

安来市人口ビジョンの見直しについて

1. 背景

まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）の施行を受け、市の実情を踏まえた人口対策、地方創生に取り組む「安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定するため、「安来市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」を平成 27 年 10 月に策定した。

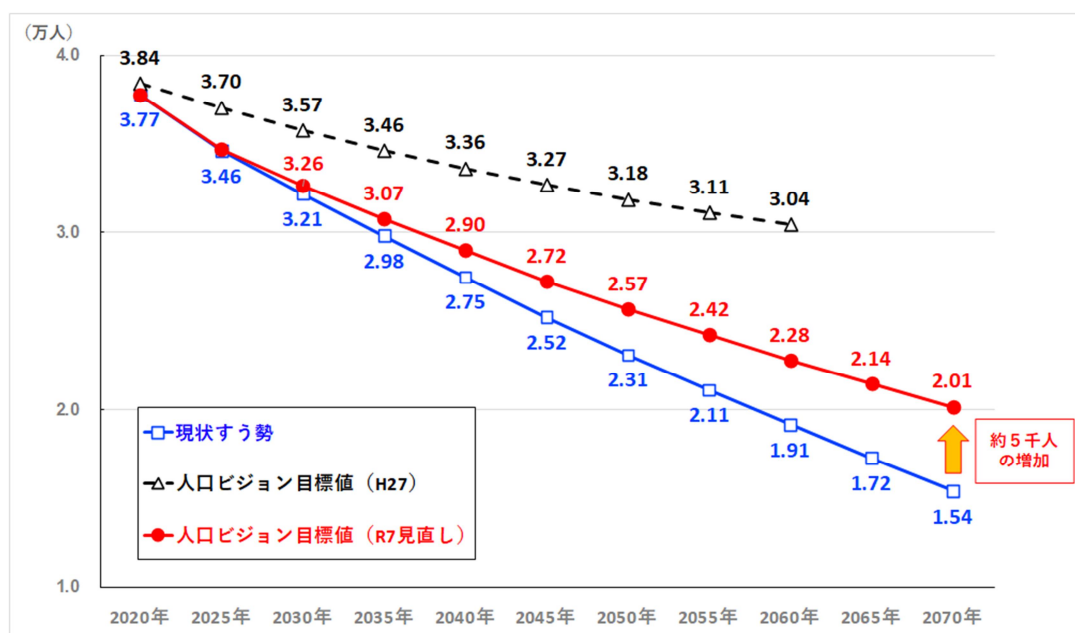
人口ビジョンにて、2060 年に人口 3 万人を維持することを目標に定め、第 1 期総合戦略（H27-R1）、第 2 期総合戦略（R2-R7）により取組を進めてきたが、目標人口との乖離が年々進んでいる。こうした状況の中で、令和 8 年度からの次期総合計画、総合戦略の策定に当たり、最新の人口動向分析と将来の見通しを踏まえたものとするため、この度、人口ビジョンの見直しを行うこととした。

2. 概要 ※「安来市人口ビジョン（案）」別紙添付

(1) 目標人口の見直し

- ・2060 年：3.04 万人 → 2070 年 2.01 万人（2060 年：2.28 万人）
- ・2070 年の現状すう勢人口に対し、約 5 千人の増加を目指す。

図表 1 将来推計人口と人口ビジョン目標人口



(注) 現状すう勢は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法を用いて算出。

(注) 人口ビジョン目標値 (H27) は国勢調査人口、現状すう勢及び人口ビジョン目標値 (R7 見直し) は住民基本台帳人口により算出。

安来市 人口ビジョン(案)

2025年(令和7年) 月 日

目 次

I. 安来市の人口動向.....	1
1. 人口の推移と構造.....	1
(1) 総人口の推移.....	1
(2) 全国、島根県との比較.....	2
(3) 年齢3区分別人口の推移.....	3
(4) 人口ピラミッド(40年前との比較).....	4
(5) 住民基本台帳による人口動態.....	5
2. 人口動態.....	6
(1) 「自然増減」と「社会増減」.....	6
(2) 出生と死亡.....	7
(3) 転入と転出.....	8
(4) 地域別移動.....	10
(5) 移動理由の動向.....	12
3. 地区別の現状.....	13
(1) 地域別人口の推移.....	13
(2) 人口減少と高齢化.....	14
II. 安来市の将来人口.....	15
1. 将来人口の推移.....	15
2. 人口構成.....	16
(1) 年齢3区分別将来人口.....	16
(2) 将来の人口ピラミッド.....	17
III. 安来市の人口の現状と減少要因の整理.....	18
1. 人口動向と将来人口のまとめ.....	18
(1) 人口の推移と構造.....	18
(2) 人口動態.....	18
2. 減少要因の整理.....	19
(1) 人口減少の影響.....	19
(2) 減少要因の整理.....	19
IV. 人口減少要因の分析.....	20
1. 合計特殊出生率の動向.....	20
(1) 人口の推移と構造.....	20
(2) 出生率が低い要因.....	21
2. 転出超過に関する分析.....	23
(1) 年代別の純移動.....	23
(2) 10代～20代の転入出.....	25
V. 安来市の目標人口.....	27
1. 持続可能なまちであるために.....	27

2. 指標とする人口について.....	29
3. 自然減少抑制の目標.....	30
4. 社会減少抑制の目標.....	30
5. 安来市の目標人口.....	31
(1) 総人口.....	31
(2) 自然増減と社会増減.....	31
(3) 出生数.....	32
(4) 年齢構成.....	32

I. 安来市の人口動向

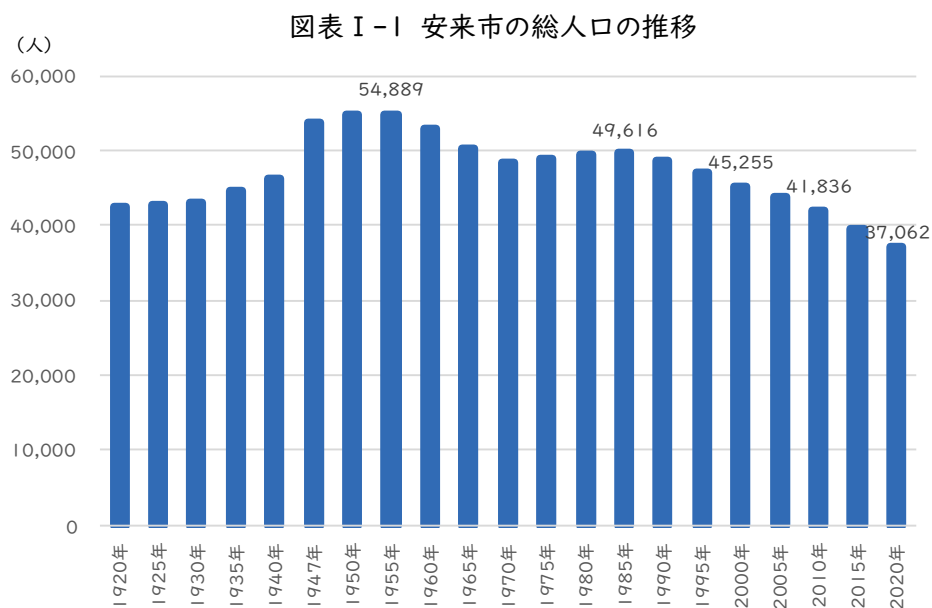
1. 人口の推移と構造

(1) 総人口の推移

安来市の人口は、戦後、55,000 人近くの水準で推移していました。その後、一旦減少しましたが、第 2 次ベビーブームとなる 1970 年（昭和 40 年）代前半から緩やかに増加し、直近ピークとなる 1985 年（昭和 60 年）の人口は、49,616 人となりました。

以降は、減少傾向が続いており、2020 年（令和 2 年）には 37,062 人と、直近ピークの 1985 年（昭和 60 年）と比較すると約 25%の減少になっています。今後もこの減少傾向は続くものと考えられます。

第 2 次安来市総合計画策定前の 10 年間（2000～2010 年）と策定後の 10 年間（2010～2020 年）を比較すると、策定前の 10 年間では 3,419 人（7.6%）減少していますが、その後の 10 年間では 4,774 人（11.4%）の減少がみられ、人口減少のスピードが 4 ポイント程度加速しています。



（注）1945 年（昭和 20 年）の国勢調査は終戦直後のために中止となり、1947 年（昭和 22 年）に臨時国勢調査が実施された。
（資料）総務省統計局「国勢調査」

図表 I-2 直近 20 年間の変化

区分	2000 年→2010 年	2010 年→2020 年
人口減少数	3,419 人	4,774 人
人口減率	7.6%	11.4%

（資料）総務省統計局「国勢調査」

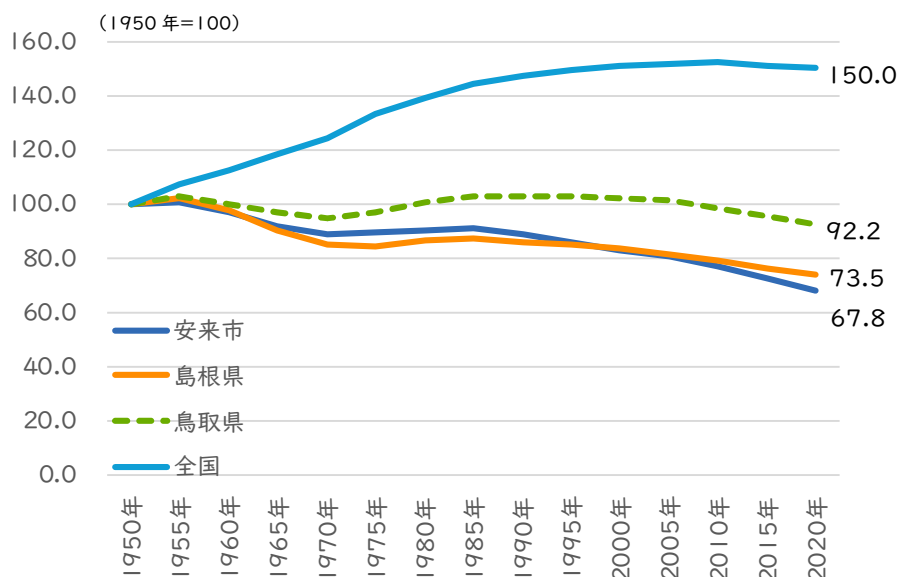
(2) 全国、島根県との比較

安来市の人口の推移を全国、島根県と比較してみると、島根県とほぼ同様な推移を辿っています。2020年(令和2年)には、1950年(昭和25年)対比で6割台の水準にまで減少しています。

一方、全国の推移と比較すると、全国は2010年(平成22年)まで増加を続け、以後は減少に転じています。首都圏を中心とした都市部に地方からの人口が流入しながら、人口を増加させてきた姿がうかがえます。

なお、安来市、島根県の人口の推移を隣県の鳥取県と比較すると、人口減少の割合が多くなっています。

図表 I -3 人口推移の比較

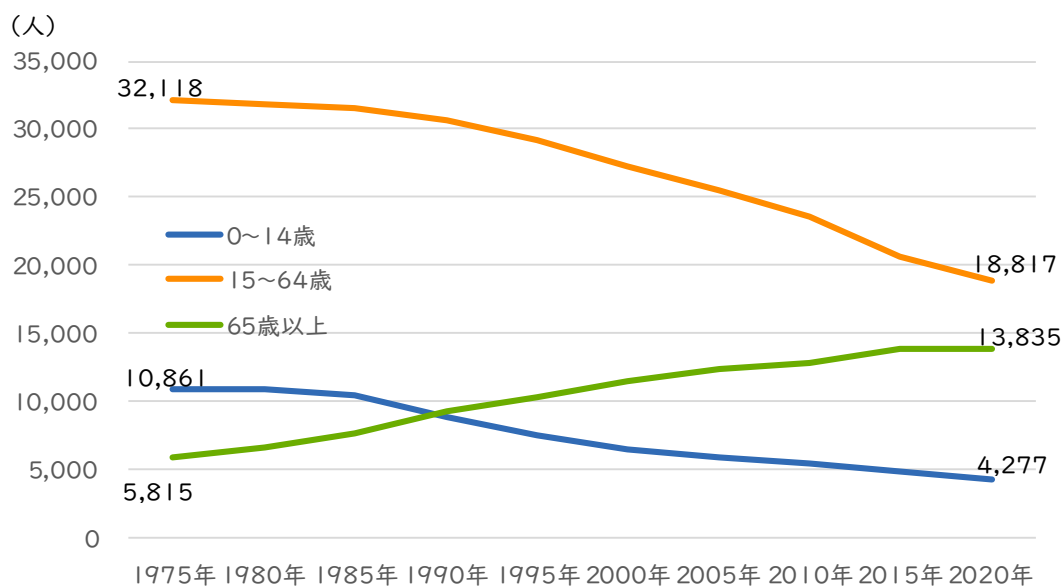


(資料)総務省統計局「国勢調査」

(3) 年齢 3 区分別人口の推移

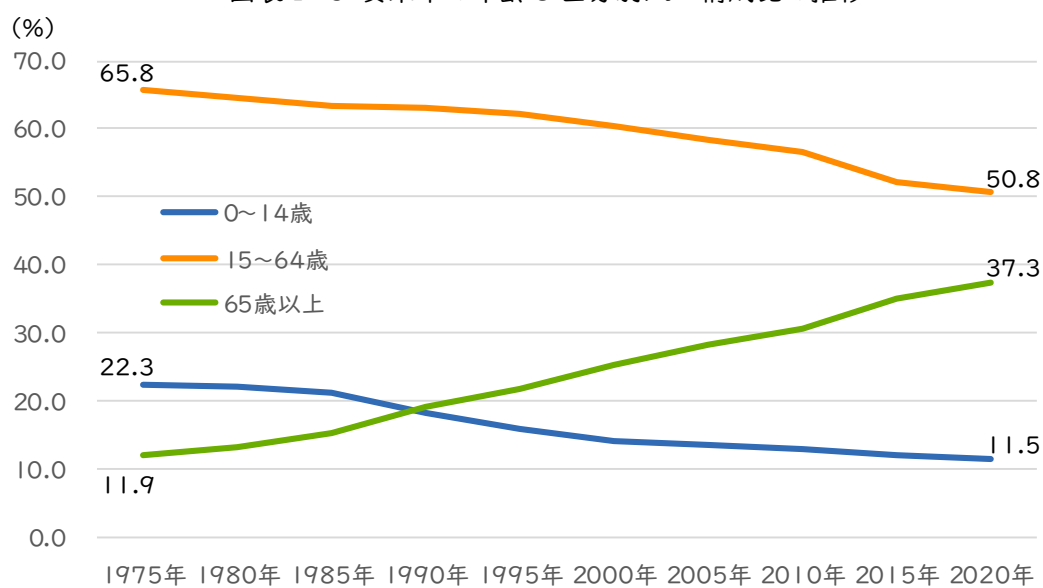
年齢 3 区分別の人口推移をみると、老年人口（65 歳以上）が増加する一方で、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）は減少が続いています。このため、人口に占める老年人口の比率は上昇が続いており、1990 年（平成 2 年）までは 10% 台でしたが、2010 年（平成 22 年）以降は 30% を超えてきています。

図表 I-4 安来市の年齢 3 区分別人口の推移



（資料）総務省統計局「国勢調査」、島根県「推計人口」

図表 I-5 安来市の年齢 3 区分別人口構成比の推移



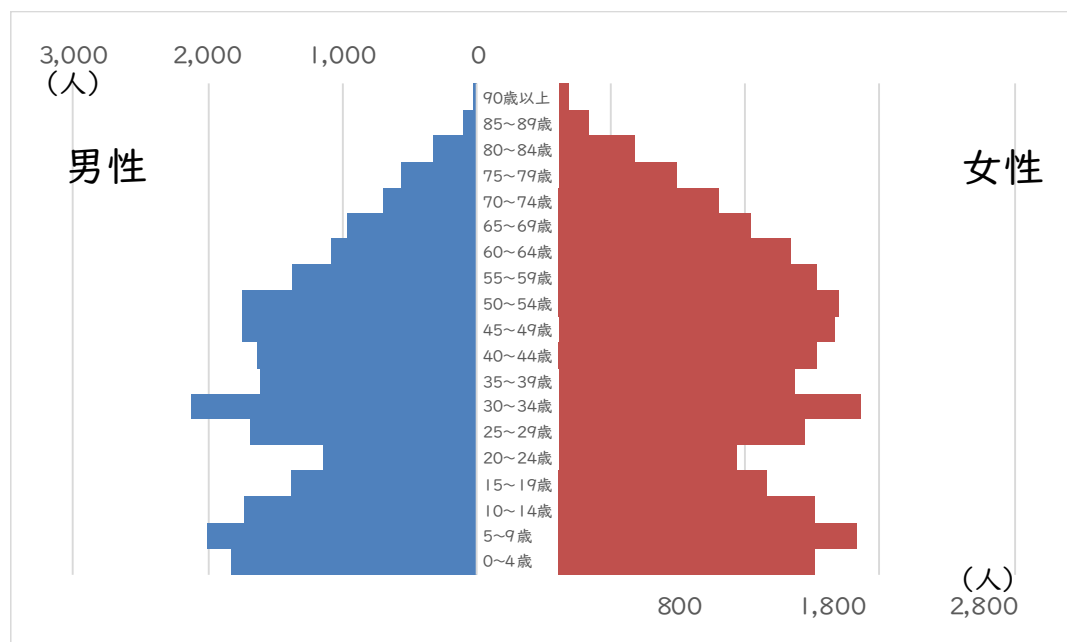
（資料）総務省統計局「国勢調査」、島根県「推計人口」

(4) 人口ピラミッド(40 年前との比較)

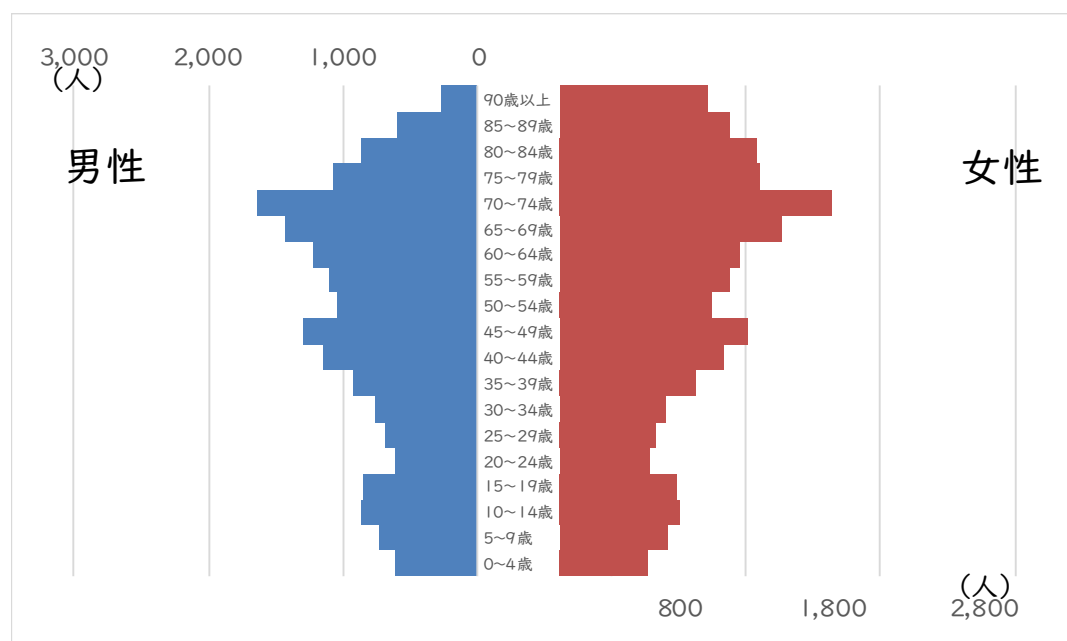
2020 年(令和 2 年)の人口ピラミッドは、1980 年(昭和 55 年)と比べ、年齢の高い層が厚く、低い層が薄い「つぼ型」となっており、少子高齢化が進行している様子がうかがえます。

図表 I-6 安来市の人口ピラミッドの変化

1980 年(昭和 55 年)



2020 年(令和 2 年)

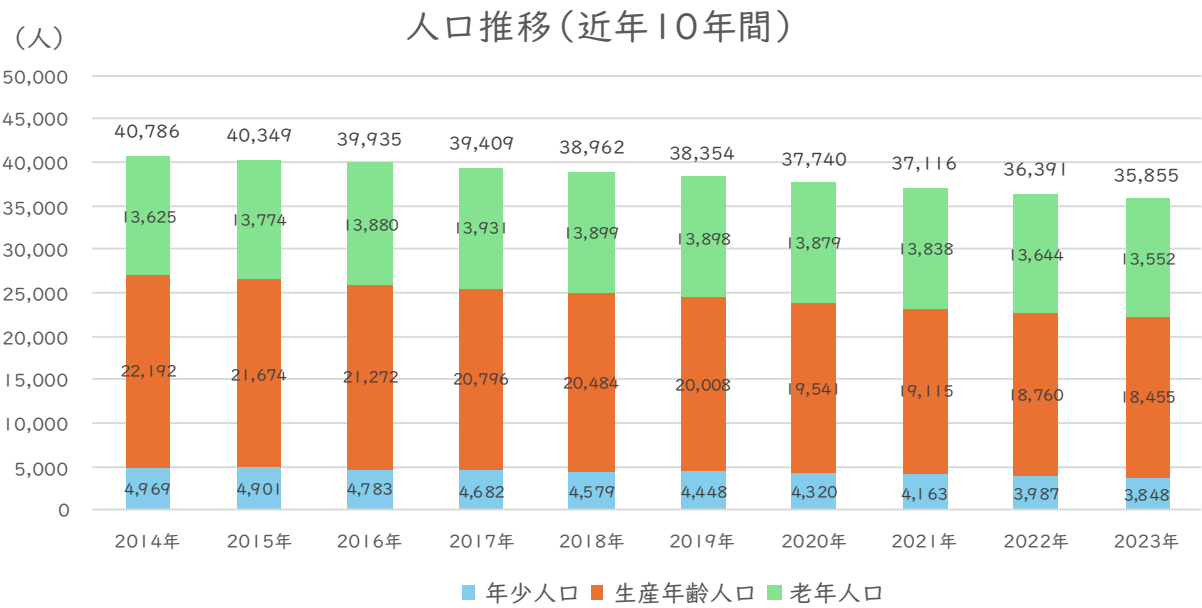


(資料) 総務省統計局「国勢調査」

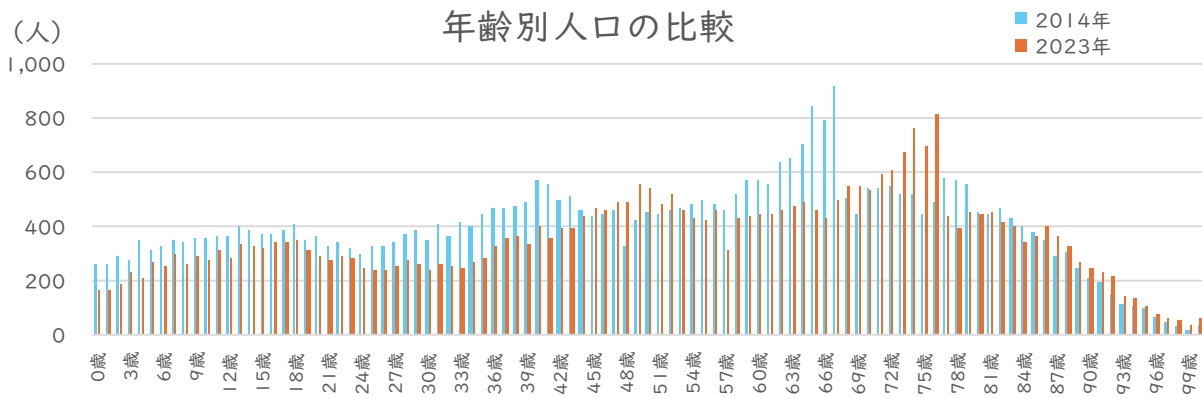
(5) 住民基本台帳による人口動態

直近 10 年間で3期に区分した人口動態をみると、年少人口と老年人口は減少率が増大傾向にありますが、生産年齢人口は、団塊の世代が既に老年になったことから、減少率は鈍化しつつあります。

図表 I -7 人口推移(直近 10 年間)及び比較



	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
年少人口	4,969	4,901	4,783	4,682	4,579	4,448	4,320	4,163	3,987	3,848
増減率				-5.78%			-7.73%			-10.93%
生産年齢人口	22,192	21,674	21,272	20,796	20,484	20,008	19,541	19,115	18,760	18,455
増減率				-6.29%			-6.03%			-5.56%
老年人口	13,625	13,774	13,880	13,931	13,899	13,898	13,879	13,838	13,644	13,552
増減率				2.25%			-0.37%			-2.36%
合計	40,786	40,349	39,935	39,409	38,962	38,354	37,740	37,116	36,391	35,855
増減率				-3.38%			-4.24%			-4.99%



(資料) 住民基本台帳

2. 人口動態

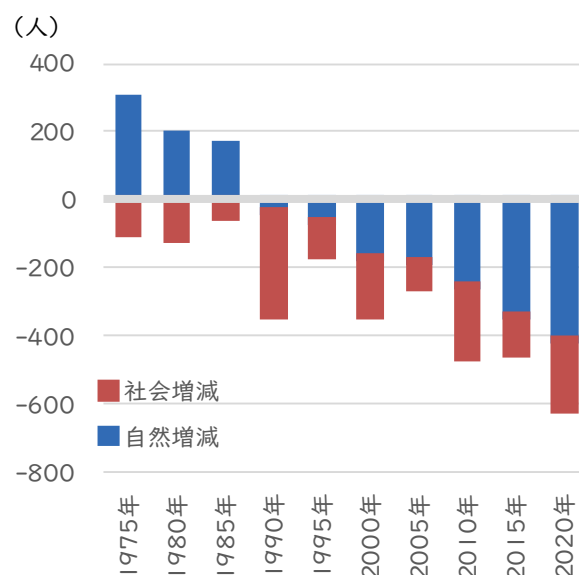
(1) 「自然増減」と「社会増減」

人口を変動させるのは、「出生」、「死亡」、「移動（転入と転出）」の三つの要素からなります。

安来市の人口増減の要因を「自然増減（出生－死亡）」、「社会増減（転入－転出）」別にみると、人口が増加傾向にあった 1980 年（昭和 55 年）代中盤までは、「社会増減」のマイナスを「自然増減」のプラスで補う形で推移していましたが、1990 年（平成 2 年）代以降はいずれもマイナスに寄与しています。

「自然増減」は、1980 年（昭和 55 年）代後半にかけてプラス幅を縮小させていき、1990 年（平成 2 年）代以降は、徐々にマイナス幅が拡大しています。一方、「社会増減」は、年によって多寡はあるものの、一貫してマイナスが続いています。

図表 I -8 安来市の自然増減と社会増減の推移



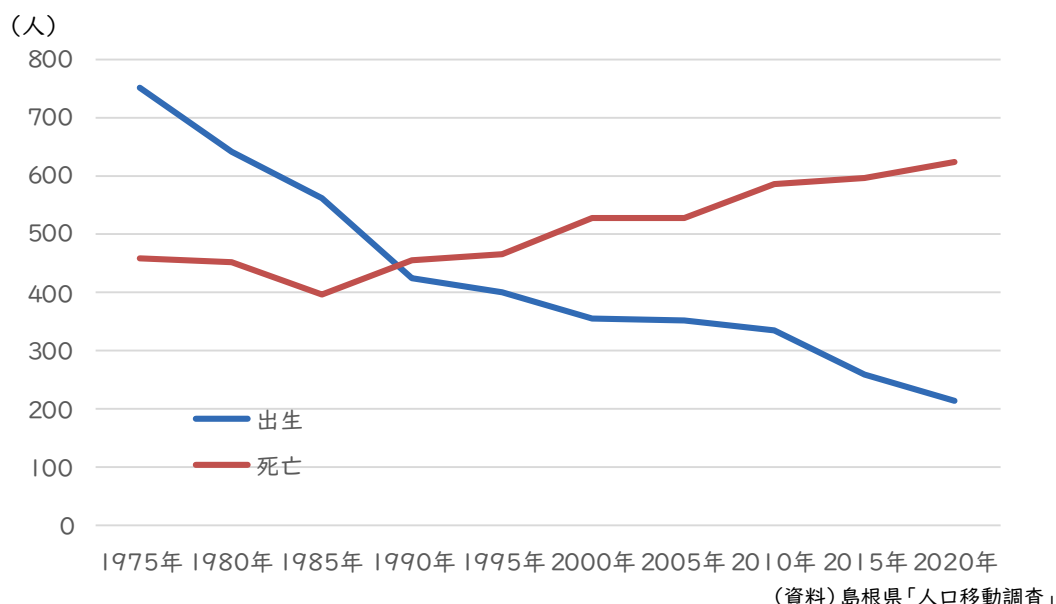
(資料) 島根県「人口移動調査」

(2) 出生と死亡

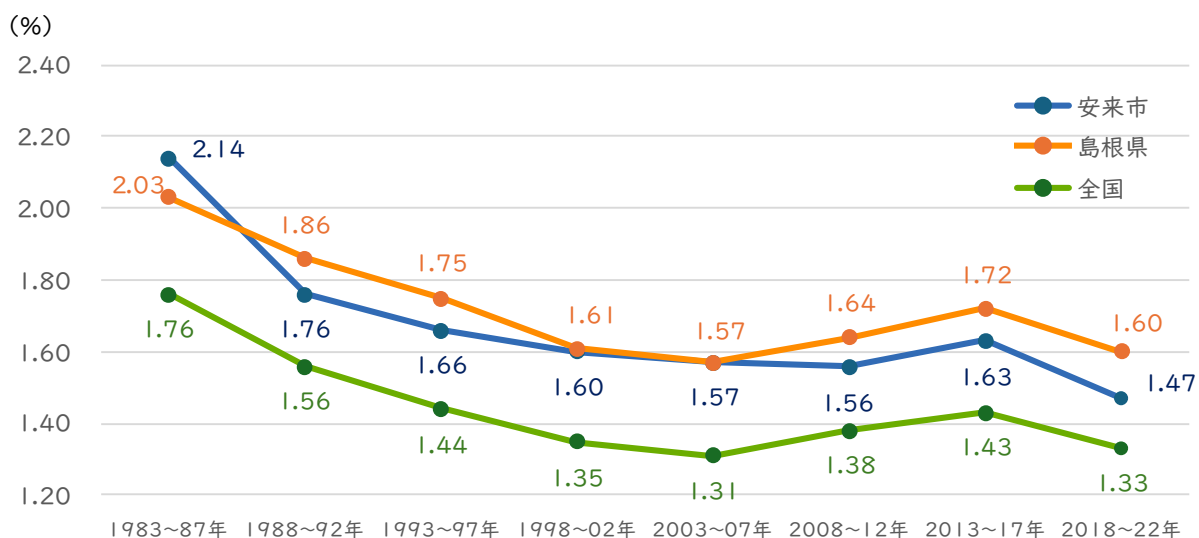
安来市の出生数の推移をみると、1970 年（昭和 45 年）代後半は年間 700 人前後あったものの、減少傾向が続き、近年では年間 300 人を切る水準にまで減少しています。一方、死亡数は増加傾向が続いており、1990 年（平成 2 年）以降は自然減に転じています。

合計特殊出生率（15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）は、1983～87 年（昭和 58～62 年）では 2.14 と 2 を上回っていたものの、低下傾向が続いています。近年では、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.07）を大きく下回っており、出生数の減少に歯止めをかけることは難しい状況にあります。

図表 I-9 安来市の出生数と死亡数の推移



図表 I-10 合計特殊出生率の推移



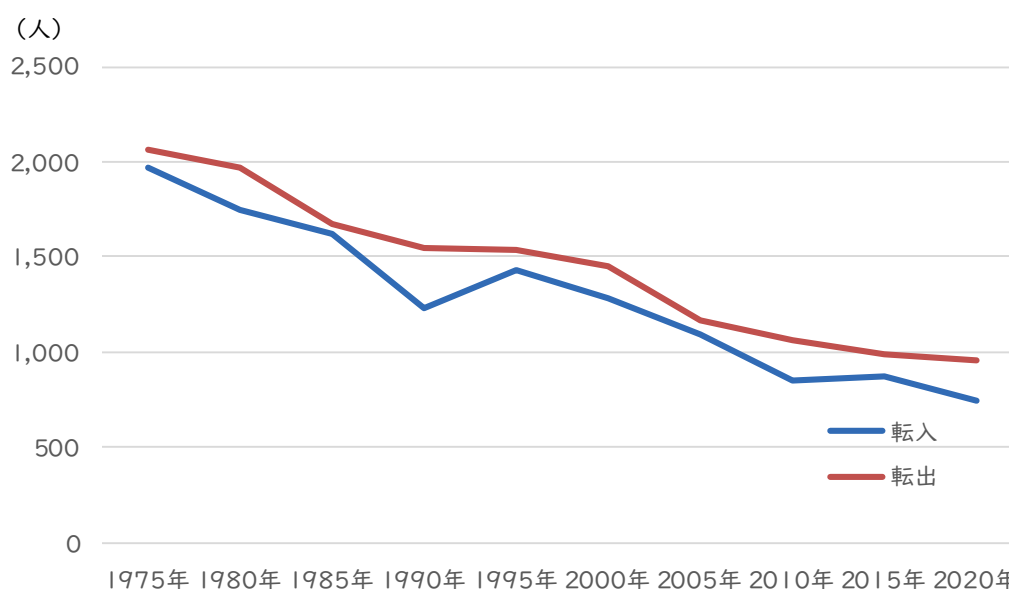
(注) 1983～2002 年は旧安来市、旧広瀬町、旧伯太町の数値を単純平均したもの

(資料) 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

(3) 転入と転出

安来市の転入数と転出数は、それぞれ年間 2,000 人前後で推移していたものの、次第に減少し、近年では年間 1,000 人を下回っています。転入と転出の差は、一貫して転出が転入を上回って推移しています。

図表 I-11 安来市の転入数と転出数の推移



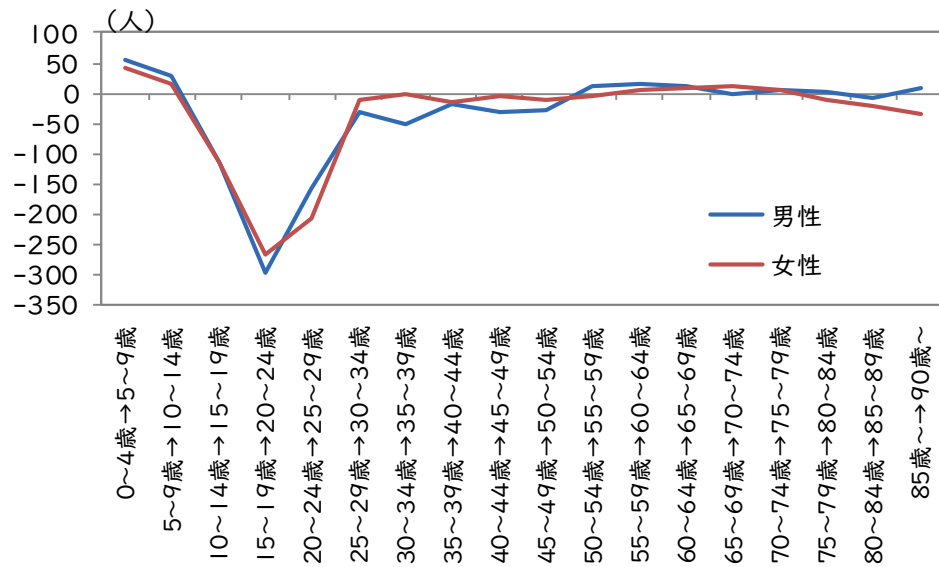
(資料) 島根県「人口移動調査」

年齢階級別人口移動をみると、10 代後半から 20 代前半での人口流出が、男性、女性とも多くなっています。これは進学や就職の関係と推測され、10 年前も同様な傾向です。

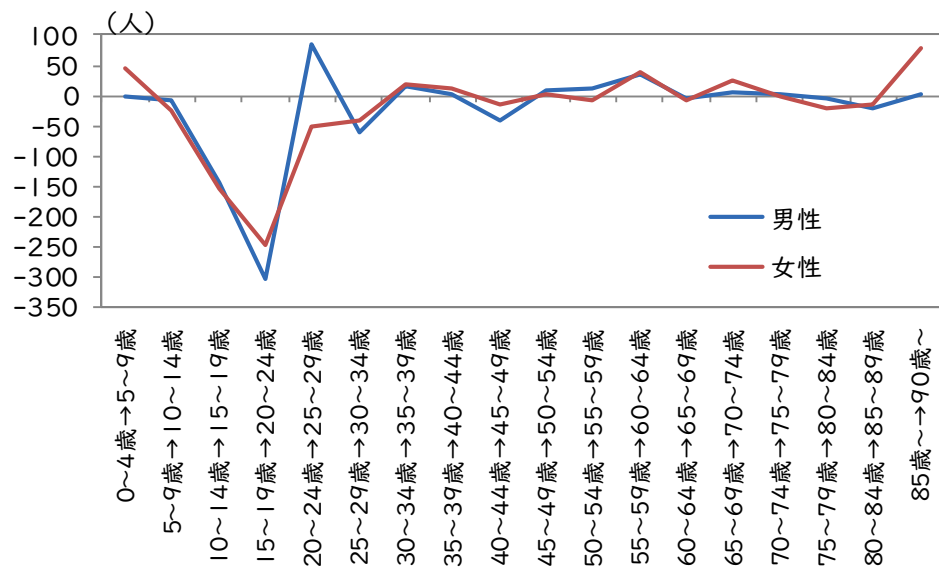
しかし、10 年前は 20～24 歳→25～29 歳の男性は転入超過になっていましたが、2015 年→2020 年(平成 27 年→令和 2 年)では、その年代でも転出超過になっています。男性においては、50代前半まで転出超過の傾向にあります。

図表 I-12 安来市の年齢階級別人口移動

2015 年→2020 年(平成 27 年→令和 2 年)



2005 年→2010 年(平成 17 年→平成 22 年)

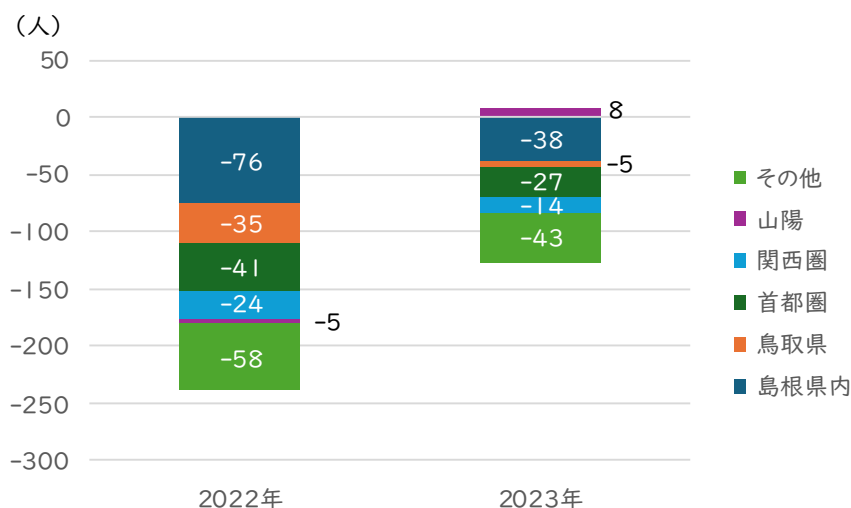


(資料) 総務省統計局「国勢調査」

(4) 地域別移動

最近（ここ2年間）の地域ごとの移動の状況をみると、2022年（令和4年）はいずれの地域においてもマイナス（転出超過）になっていましたが、2023年（令和5年）は山陽（広島・岡山）からはプラス（転入超過）となっています。転出超過としては、島根県内や首都圏が多くなっています。

図表 I-13 安来市の地域別移動（転入－転出）



(注) 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県を含む

関西圏：大阪府、兵庫県を含む

山陽：広島県、岡山県を含む

(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

安来市からの転出超過先を上位5市町でみると、2012・2013年（平成24・25年）では米子市と松江市が際立って多かったものの、10年後の2022・2023年（令和4・5年）では、1位と2位が入れ替わり、松江市が118人でトップになり、4位と5位には岡山市と大阪市が入ってきており、近隣の市町への転出から、やや離れた都市への転出超過が多くなっています。

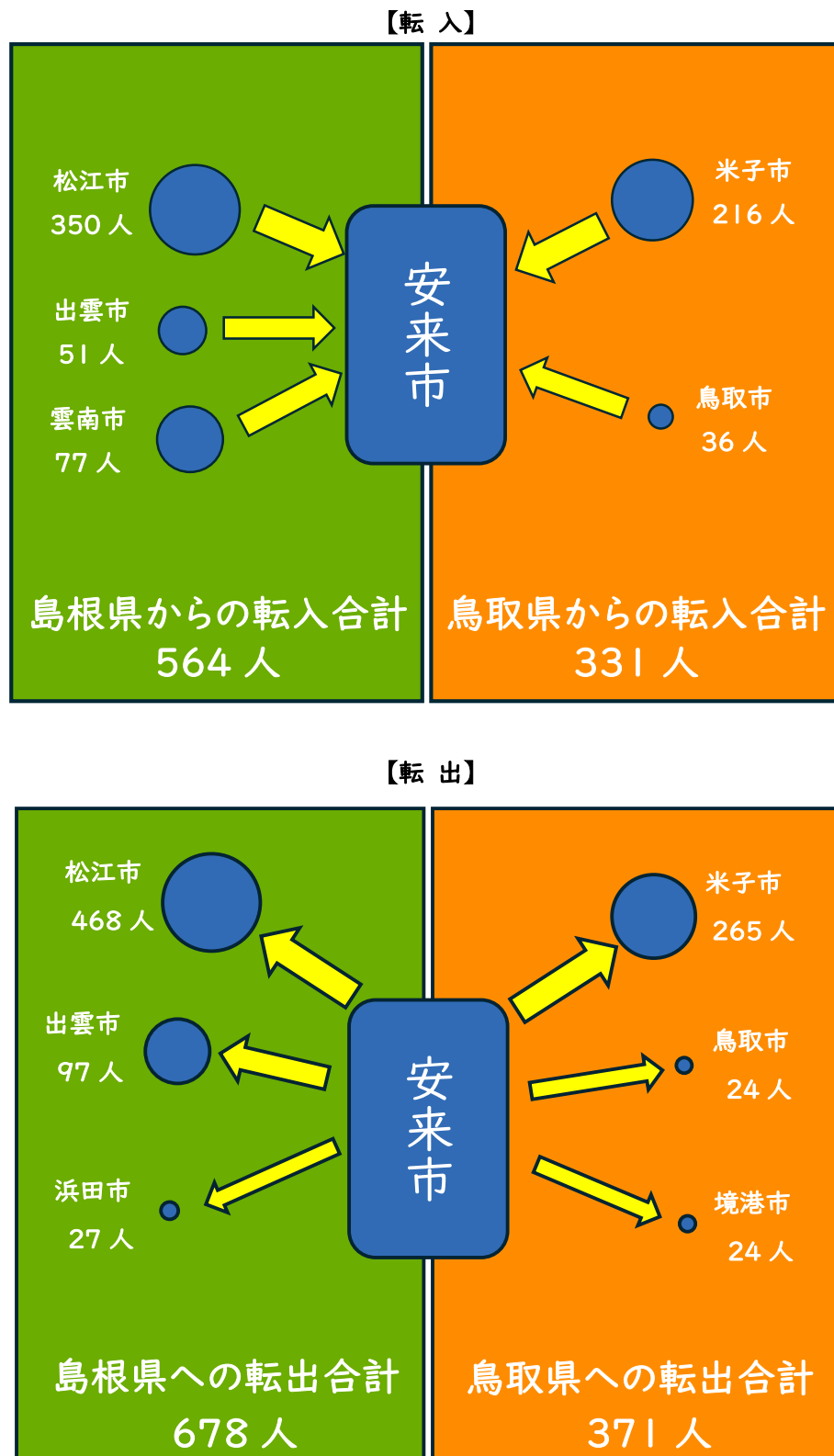
図表 I-14 安来市からの転出超過先

2012・2013年（平成24・25年）の累計 2022・2023年（令和4・5年）の累計
上位5市町 上位5市町

(単位：人)			(単位：人)		
順位	転出先	転出超過数	順位	転出先	転出超過数
1	米子市	131	1	松江市	118
2	松江市	108	2	米子市	49
3	出雲市	16	3	出雲市	46
4	大田市	13	4	岡山市	24
5	伯耆町	12	5	大阪市	19

(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表 I-15 安来市と山陰両県内市町村間の移動 2022・2023 年(令和 4・5 年)の累計



(注) 20 人以上の移動を記載、円の大きさは移動人数を表す。

(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(5) 移動理由の動向

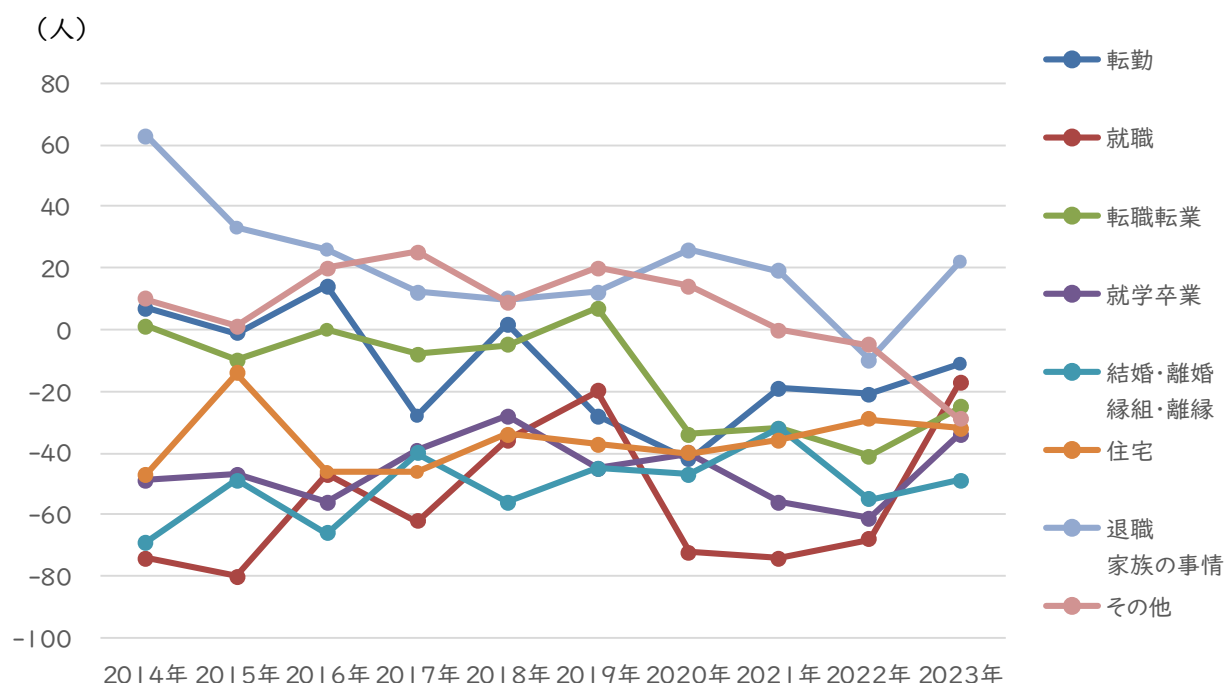
安来市の純移動（転入－転出）を移動理由別にみると、転入超過になっている移動理由としては、退職・家族の事情があり、一定数のＵターンがあると想定されます。

転職転職については、2019年（令和元年）までは、概ね転入出が均衡していましたが、2020年（令和2年）以降は転出超過に転じています。

また、転勤についてもほぼ同様な傾向があり、転出超過が続いています。就職については改善傾向にありましたが、2020年（令和2年）～2022年（令和4年）はコロナ禍の影響もあり、一時減少に転じました。

結婚・離婚・縁組・離縁、就学卒業、住宅においては、多少の増減はありますが、減少傾向が続いています。

図表 I-16 移動理由別純移動の推移（15歳以上、原因者）



（資料）島根県「人口移動調査」

3. 地区別の現状

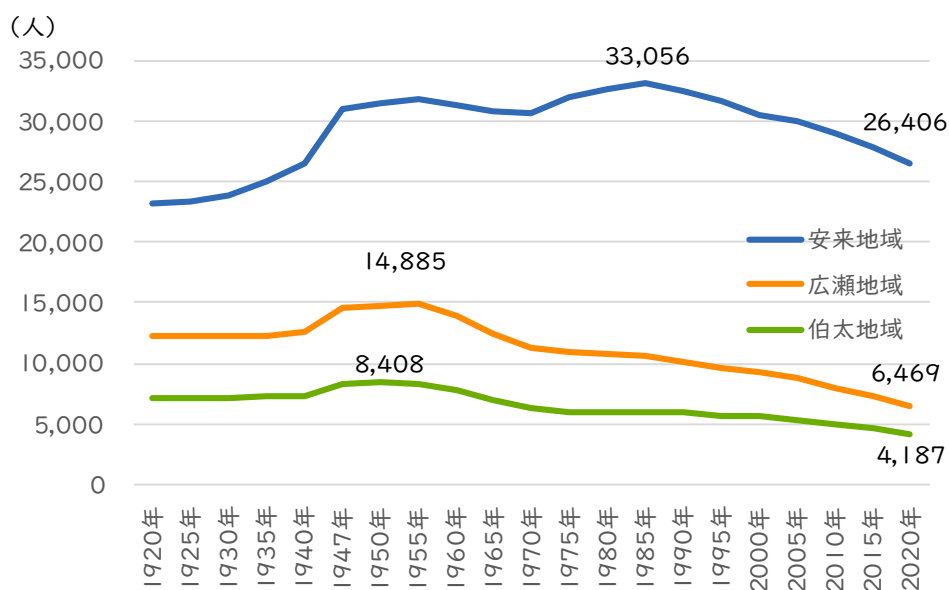
(1) 地域別人口の推移

安来市の人口を地域別（合併前市町別）にみると、安来地域が全体の 7 割を占め、広瀬地域が 2 割、伯太地域が 1 割の構成となっています。

安来地域は概ね 1985 年（昭和 60 年）までは増加傾向が続いていましたが、同年の 33,056 人をピークに減少に転じ、2020 年（令和 2 年）には 26,406 人となっています。1985 年（昭和 60 年）と比較すると約 20%の減少です。

広瀬地域、伯太地域は 1950 年（昭和 25 年）の人口がピークとなっており、安来地域に比べ 35 年早くピークを迎えています。広瀬地域は 2020 年（令和 2 年）の人口が 6,469 人と 1950 年（昭和 25 年）対比で約半分以下の減少となっています。伯太地域は 2020 年（令和 2 年）の人口が 4,187 人と 1950 年（昭和 25 年）対比で約半減となっています。

図表 I-17 地域別（合併前市町別）人口の推移



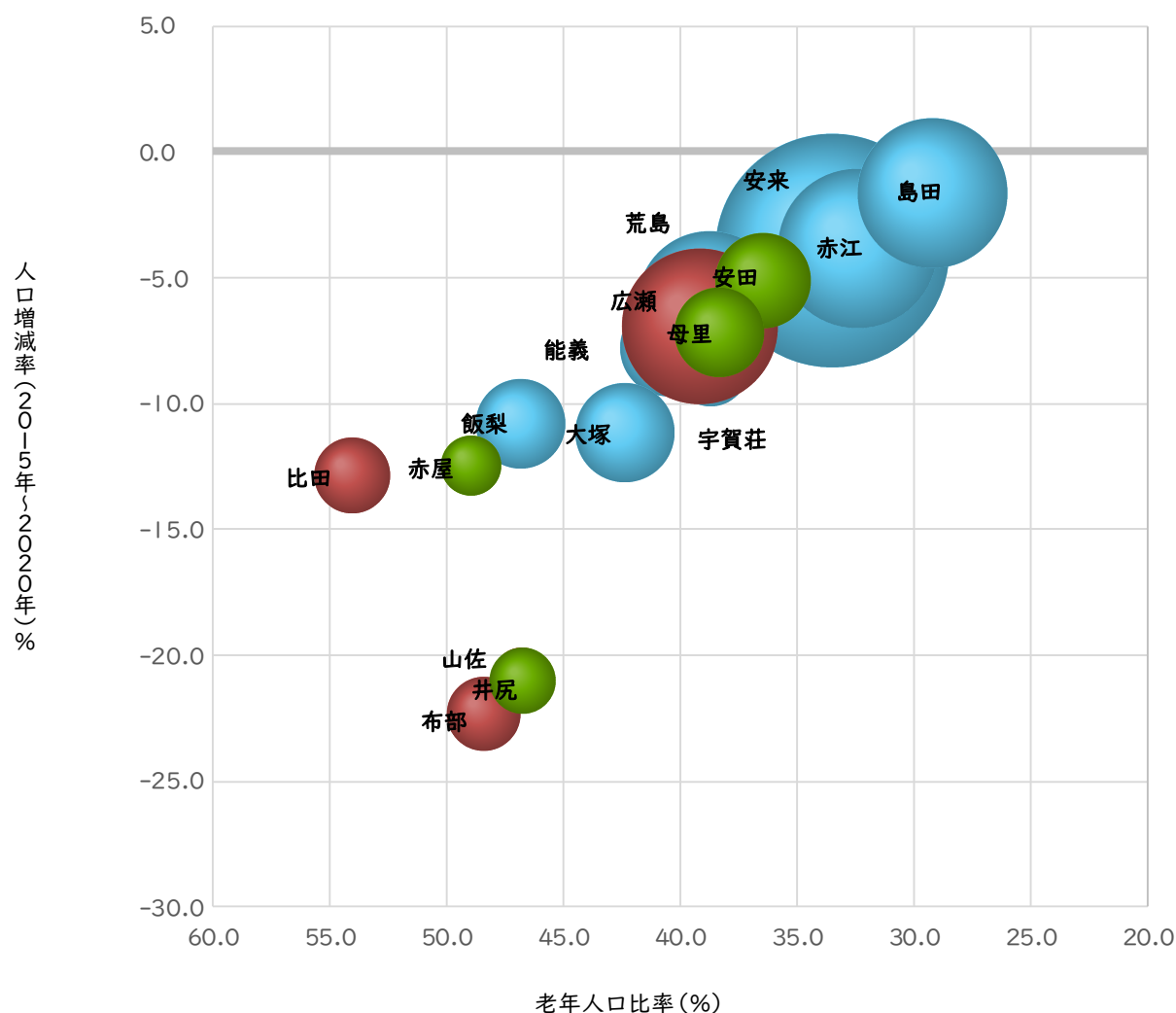
（資料）総務省統計局「国勢調査」

(2) 人口減少と高齢化

2015 年（平成 27 年）から 2020 年（令和 2 年）の人口増減率を地区別にみると、すべての地区において減少となっており、人口減少が顕著に現れています。特に布部、山佐、井尻の人口減少率が高くなっています。

人口増減率に老年人口比率 2020 年（令和 2 年）を合わせてみると、図表 I-18 のようになります（青は安来地域、赤は広瀬地域、緑は伯太地域を表しています）。グラフの左下にある地区は、人口が減少し、高齢化も進んでいる地区となります。ここに広瀬や伯太地域など、主に中山間地域にある地区を中心に人口減少、高齢化が進んでいる様子がうかがえます。中心市街地周辺部と中山間地域とでは、人口減少、高齢化の進行状況に大きな差があるといえます。

図表 I-18 人口増減率と老年人口比率（地区別）



（注）老年人口比率、バブルの大きさは人口規模を表す（2020 年）

（資料）総務省統計局「国勢調査」

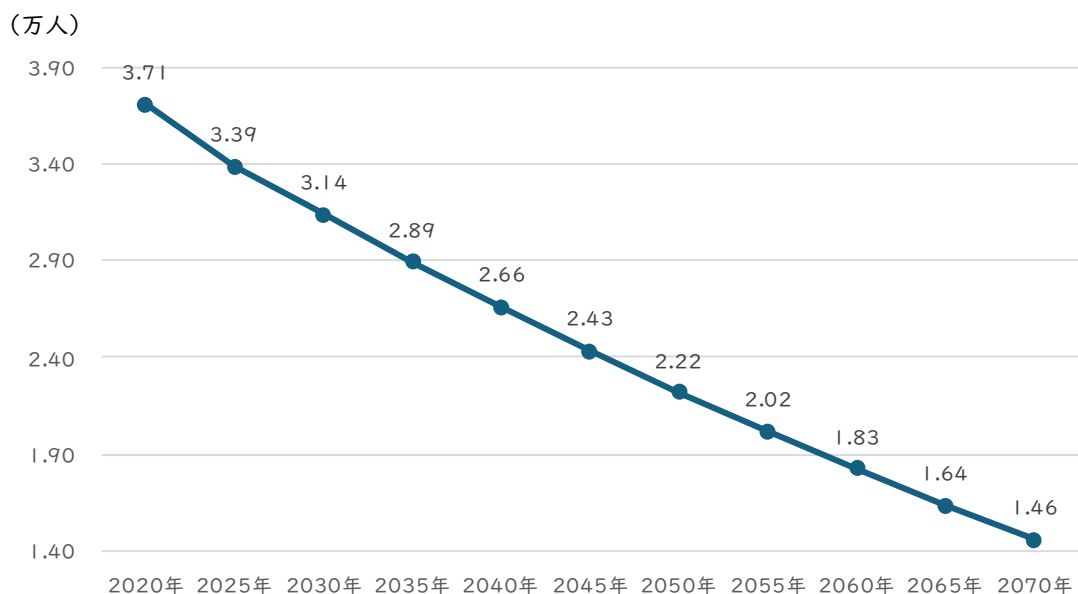
Ⅱ. 安来市の将来人口

Ⅰ. 将来人口の推移

安来市の人口は将来どのように推移するのかを、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計方法を用いて算出すると、減少傾向が続く見通しとなっています。

2020年（令和2年）の国勢調査人口を基とするこの推計では、2070年（令和52年）の人口が1.46万人となり、2020年（令和2年）対比で2.25万人が減少する見通しとなっています。

図表Ⅱ-Ⅰ 安来市の将来人口



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所

社人研の推計方法

社人研の推計方法は、各コーホート(※)について、「自然増減」及び「社会増減(純移動)」という二つの「人口変動要因」それぞれに将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する「コーホート要因法」を用いて試算されています。

具体的には、合計特殊出生率と各コーホートの生残率(島根県値)を基に自然増減を推計するとともに、これまでの移動状況を踏まえた純移動率を基に社会増減を想定し、将来人口を求めています。

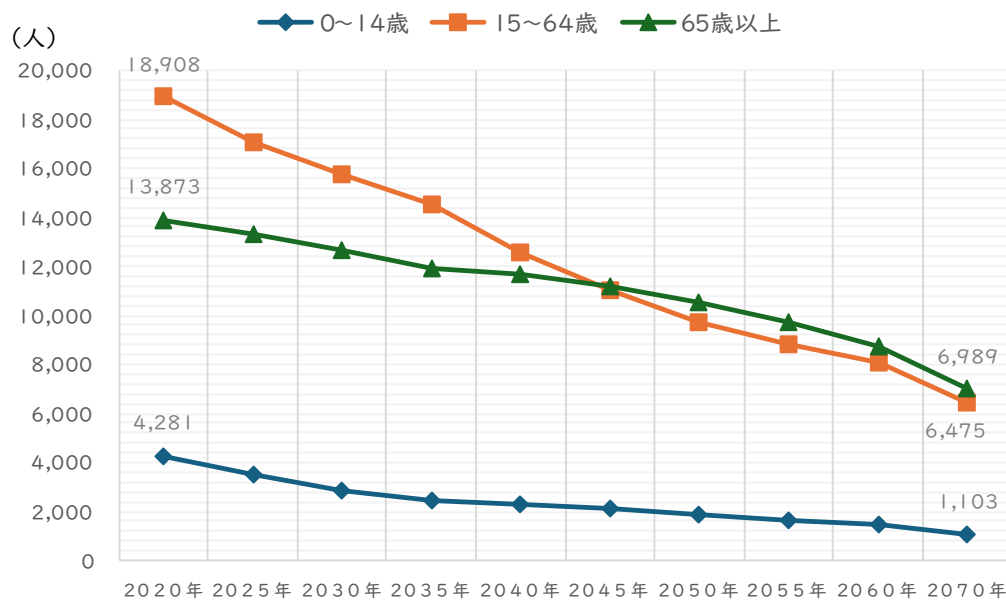
※ コーホートとは、ある特定期間に出生した人口の集団。この推計においては、男女別5歳階級別人口集団を一つのコーホートとして捉えています。

2. 人口構成

(1) 年齢 3 区分別将来人口

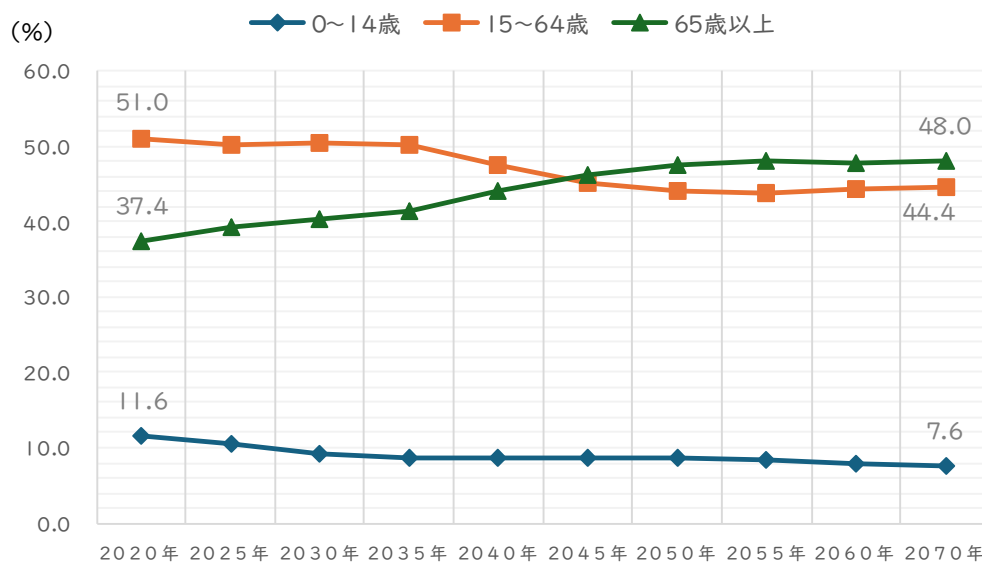
将来人口を年齢 3 区分別にみると、すべて減少傾向となっています。特に生産年齢人口の減少率が高く、2050 年（令和 32 年）には、老年人口が生産年齢人口を上回ると想定されています。総人口に占める老年人口の比率は、上昇が続く見通しとなっています。

図表Ⅱ-2 安来市の年齢 3 区分別将来人口



（資料）国立社会保障・人口問題研究所の推計方法を基に算出

図表Ⅱ-3 安来市の年齢 3 区分別将来人口構成比

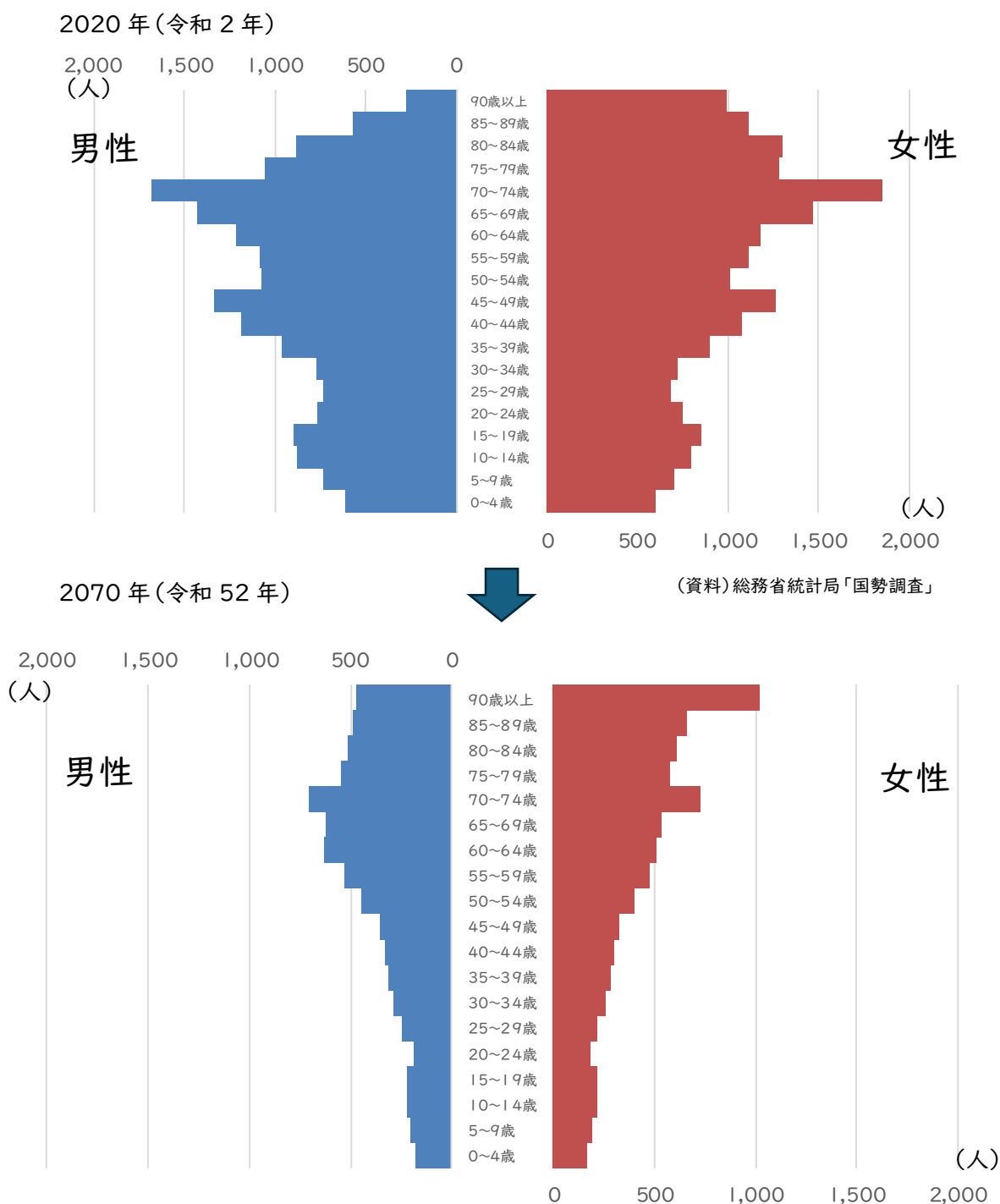


（資料）国立社会保障・人口問題研究所の推計方法を基に算出

(2) 将来の人口ピラミッド

2070 年（令和 52 年）の人口ピラミッドは、2020 年（令和 2 年）と比べ、全体的に細くなる上、相対的に年齢の高い層が厚くなる見通しとなっています。2020 年（令和 2 年）では、老年人口 1 人あたり 1.36 人の生産年齢人口で支えていたものが、2070 年（令和 52 年）には、0.93 人で支える構造になると推測されます。

図表Ⅱ-4 安来市の人口ピラミッド



Ⅲ. 安来市の人口の現状と減少要因の整理

Ⅰ. 人口動向と将来人口のまとめ

- ・人口は 1985 年（昭和 60 年）をピーク（直近）に減少傾向、今後も減少傾向は続く見通し
- ・少子高齢化の進行により、老年人口比率は上昇し、2030 年（令和 12 年）には 40%を超え、2070 年（令和 52 年）には 48%まで上昇する見通し
- ・「自然増減」は 1980 年（昭和 55 年）代まではプラスで推移していたが、1990 年（平成 2 年）以降はマイナスに転じ、徐々にマイナス幅が拡大
- ・「社会増減」はマイナスが継続

（Ⅰ）人口の推移と構造

安来市の人口は、1985 年（昭和 60 年）の 49,616 人をピーク（直近）に減少傾向にあり、2020 年（令和 2 年）には 37,062 人と 1985 年（昭和 60 年）対比で 25%超の減少になっています。今後も減少傾向は続き、社人研の推計方法を基に算出すると、2070 年（令和 52 年）には 1.46 万人と 2020 年（令和 2 年）対比で半分を下回る見通しとなっています。

また、人口減少と併せて少子高齢化も進行していることから、人口に占める老年人口の比率は上昇が続いており、2010 年（平成 22 年）以降は 30%を超えています。今後も上昇は続き、2030 年（令和 12 年）以降は 40%台に突入する見通しとなっています。地域別にみると、中山間地域を中心に人口減少、高齢化が進行しています。

（Ⅱ）人口動態

出生と死亡の状況をみると、出生数が減少する一方で死亡数は増加傾向にあり、その差である「自然増減」はマイナス幅を拡大させています。また、合計特殊出生率は、全国値を上回っているものの、人口置換水準を大きく下回っており、出生数の減少を止めることは期待できない状況にあります。

転入と転出は、転出が転入を上回る状況が続いています。特に 10 代から 20 代の転出超過が目立っています。移動数は、山陰両県内に対するものが多くなっていますが、20 代では、首都圏、島根県内への純移動によるマイナスが多くなっています。

2. 減少要因の整理

(1) 人口減少の影響

これまでみてきたように、安来市の人口は減少傾向が続いており、将来も減少が続く見通しとなっています。また、併せて高齢化もこれまで以上に進行するものと考えられます。

人口減少及び高齢化の進行は、地域コミュニティの維持・存続が困難になるなどの影響のほか、労働力人口の減少に伴い地域の経済成長にも大きな影響を及ぼします。また、税収が減少することにより、行政サービスの低下や社会インフラの維持が困難になるなど、行財政面への影響も懸念されます。

したがって、人口減少を食い止め、維持・増加させることができれば、これらの懸念は解消されますが、人口構造・動態は短期的に変化させることはできないため、中長期的に人口が減少することは避けられません。しかし、有効な人口対策を講じることにより、人口減少のスピードを鈍化させ、影響を緩和することは可能であると考えられます。

(2) 減少要因の整理

安来市の人口は、「自然増減」「社会増減」とともにマイナスとなっています。

「自然増減」では出生数が減少しているのに対し、死亡数が増加しており、マイナス幅が拡大傾向にあります。高齢化の進行に伴い、死亡数は今後も増加傾向が続くため、出生数を増加させてマイナス幅を縮減していく必要があります。しかし、安来市の出生率は、全国値を上回っているものの、島根県全体と比べると低い水準で推移しています。

一方、「社会増減」のマイナスは、10代から20代の転出超過が大きく影響を及ぼしています。この層は、重要な労働力であることに加え、出生面でも核となる年代であることから、人口流出が地域にとって大きな痛手となります。

次章では、上記の出生率が低い水準にあることと、10代から20代の転出超過について焦点を絞り、有効な人口対策を講じるために必要となる現状把握を深めるべく、分析を行います。

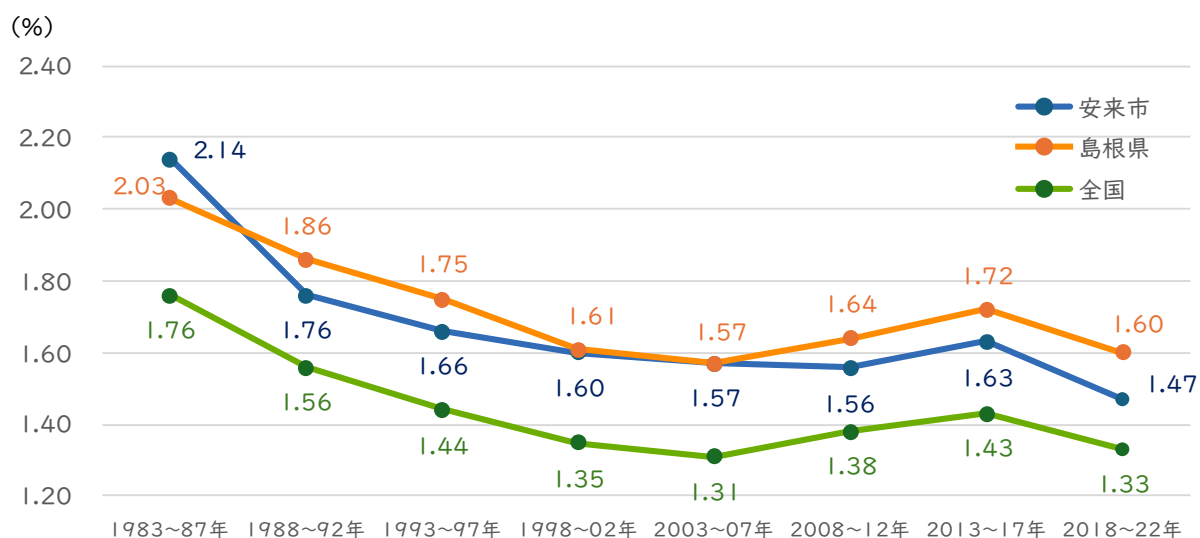
IV. 人口減少要因の分析

1. 合計特殊出生率の動向

(1) 人口の推移と構造

安来市の合計特殊出生率は、全国値を上回っているものの、島根県全体と比べると低い水準で推移しています。また、島根県内の他市町村と比較すると最も低くなっています。

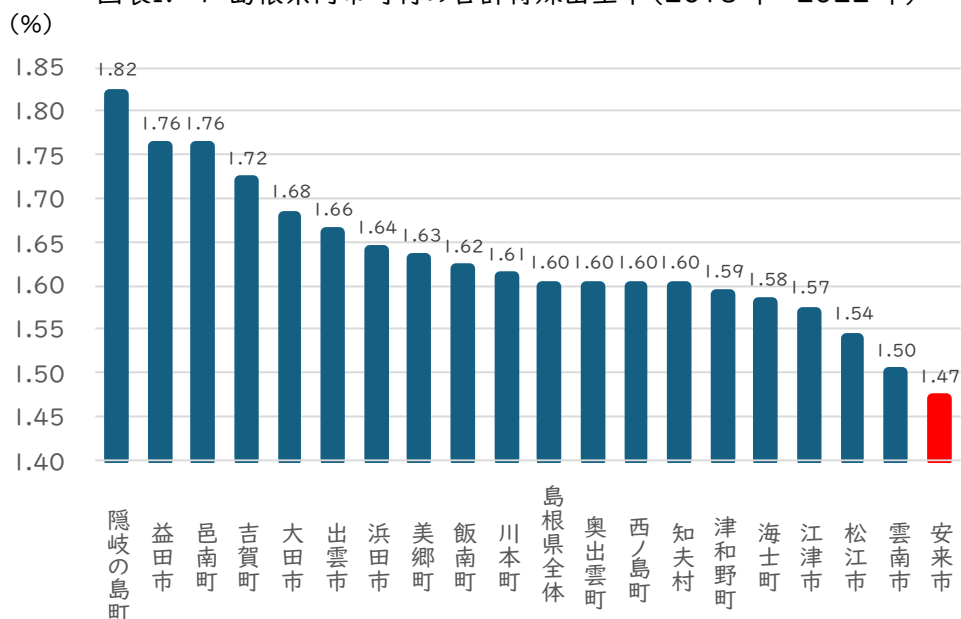
図表 I -10 合計特殊出生率の推移（再掲）



(注) 1983年～2002年は旧安来市、旧広瀬町、旧伯太町の数値を単純平均したもの

(資料) 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

図表IV-1 島根県内市町村の合計特殊出生率（2018年～2022年）



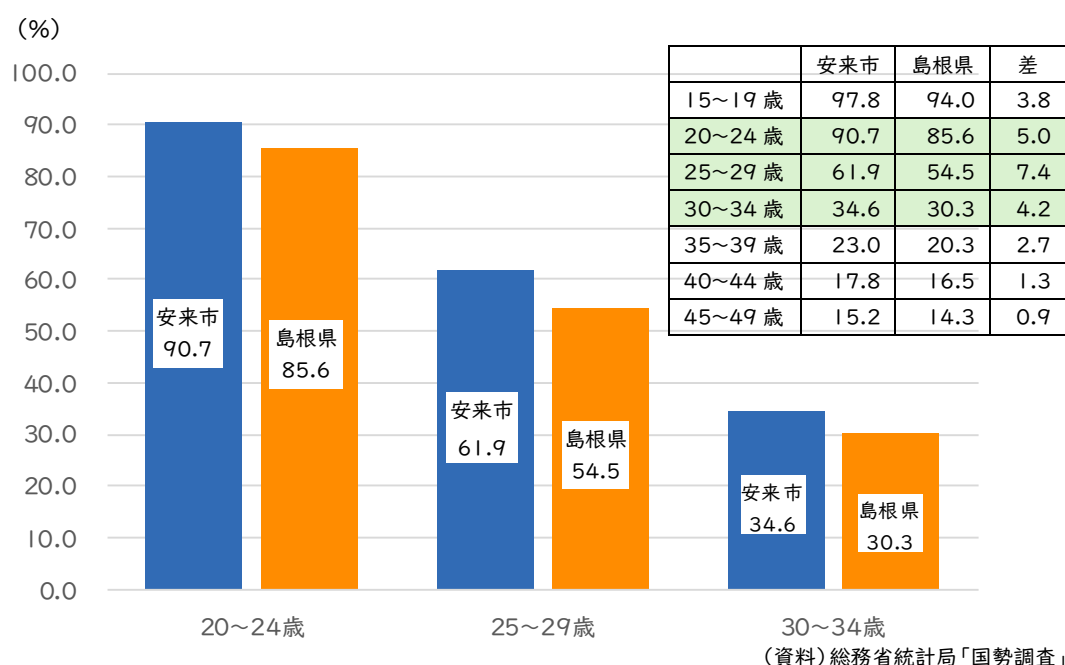
(資料) 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

(2) 出生率が低い要因

合計特殊出生率は、ある期間における各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したものです。ここで用いられる15～49歳の女性人口は、既婚者だけではなく未婚者も含まれています。日本は諸外国と比べ婚外子の割合が極めて低いことから、一般的に未婚者が増加すると出生率は低下します。

ここで安来市の女性の未婚率をみると、20代～30代で島根県全体と比べ、高くなっていることがわかります（図表Ⅳ-2）。特に「25～29歳」「30～34歳」の層は、出生数が多い年代であることから、これらの層の未婚率の高さが、安来市の出生率を低く抑えている要因の一つとなっている可能性があります。

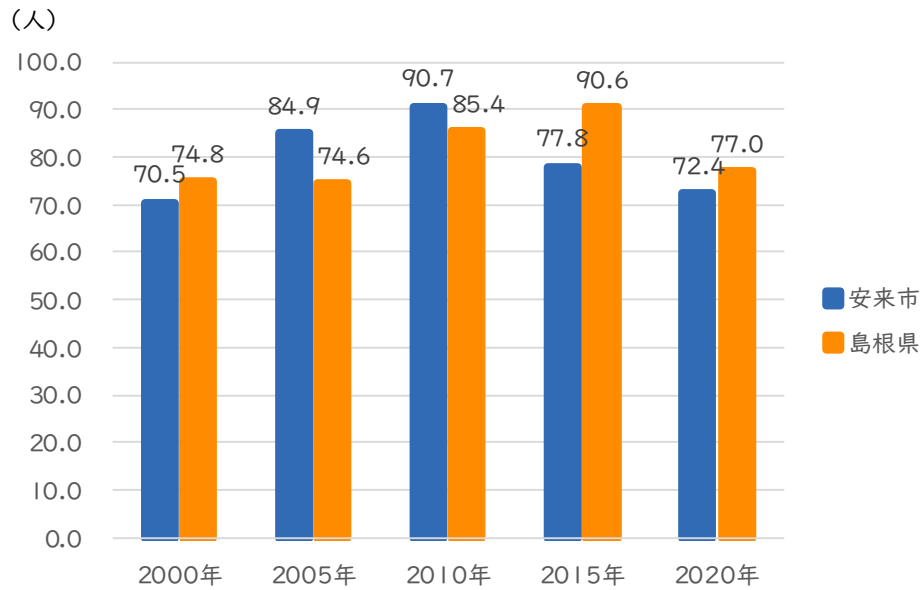
図表Ⅳ-2 女性未婚率の比較（2020年）



有配偶者女性に限って出生動向をみると、島根県全体と比較して安来市が上回っている年もあります（次ページ図表Ⅳ-3）。出生数は年ごとにバラつきがあるため、一概にはいえませんが、安来市の有配偶者女性の出生数（夫婦間で生まれる子どもの数）は、島根県全体と比べても、傾向的な差異はないと考えられます。

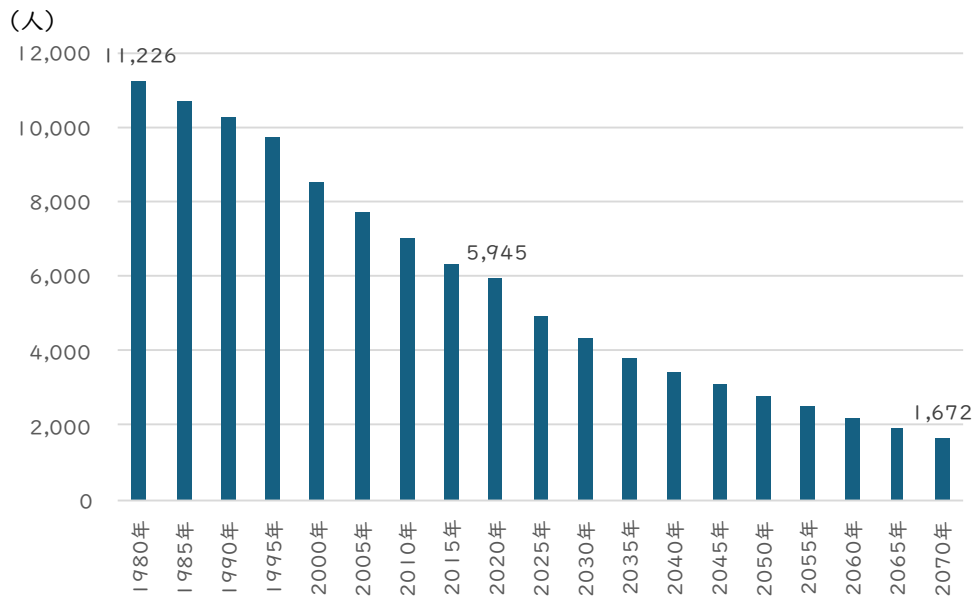
このことから、安来市の出生率が低い要因として、未婚率の高さが影響を及ぼしているものと考えられます。また、これに関連して、初婚年齢の上昇による影響も無視できません。一般的に初婚年齢の上昇は、出生率を引き下げる方向に働きます。島根県を含め全国的に初婚年齢は上昇する傾向にあり、安来市も同様に推移しているものと考えられます。15～49歳の女性人口は、今後も減少傾向が続く見通しであり、出生率が回復したとしても、出生動向を取り巻く環境は、非常に厳しいといえます（図表Ⅳ-4）。

図表Ⅳ-3 有配偶者女性（15～49 歳）千人あたり出生数



(資料) 総務省統計局「国勢調査」、島根県「人口移動調査」

図表Ⅳ-4 安来市の女性人口（15～49 歳）の推移



(資料) 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 2023 年 12 月推計」

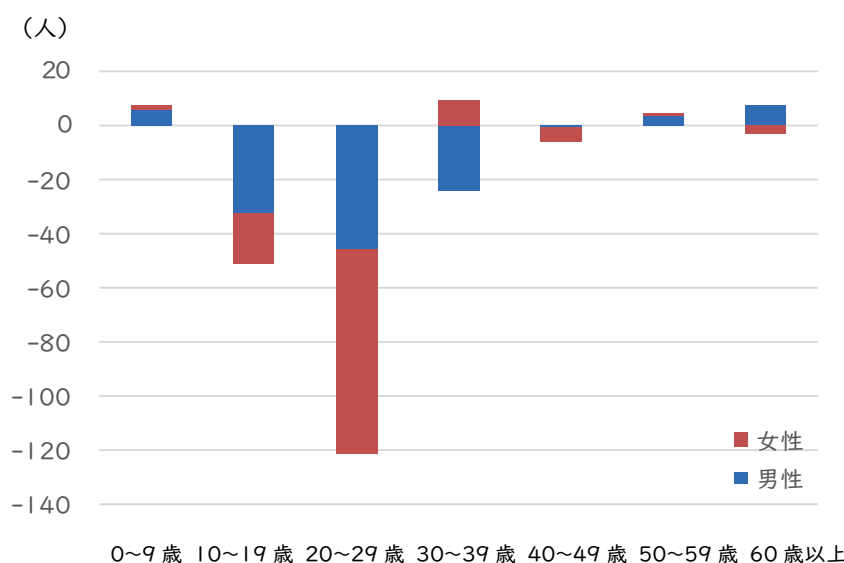
2. 転出超過に関する分析

(1) 年代別の純移動

安来市の純移動をみると、10代、20代の転出超過が目立っており、特に20代の転出超過が多くなっています。10代の転出超過が比較的少ないのは、進学にあたって住民票の異動までしていない場合も想定され、低い数値になっている可能性もあります。30代女性は若干ですが、転入が多くなっています。

20代は島根県内、首都圏への流出が多くなっています。

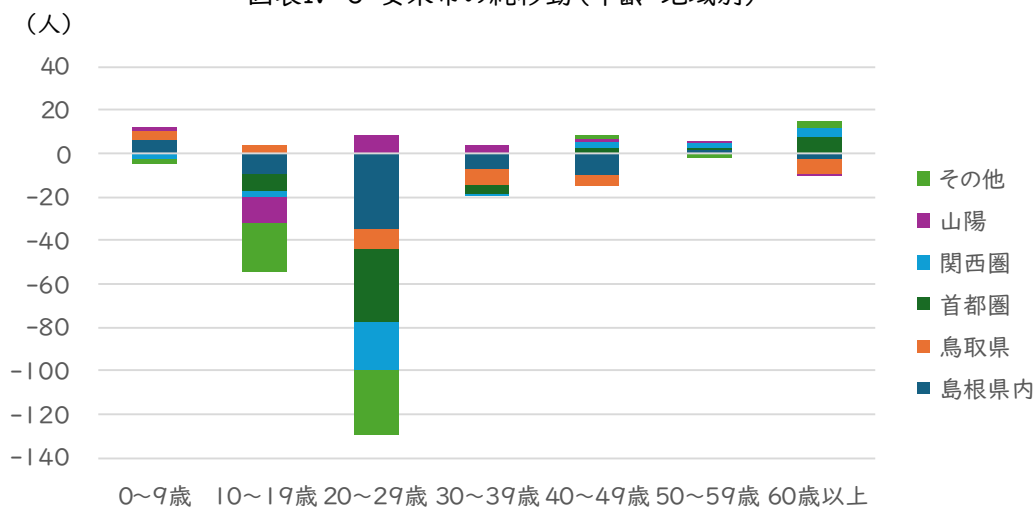
図表IV-5 安来市の純移動（性別）



（注）2022年及び2023年の平均値（下図表も同じ）

（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表IV-6 安来市の純移動（年齢・地域別）



（注）首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県を含む

関西圏：大阪府、兵庫県を含む

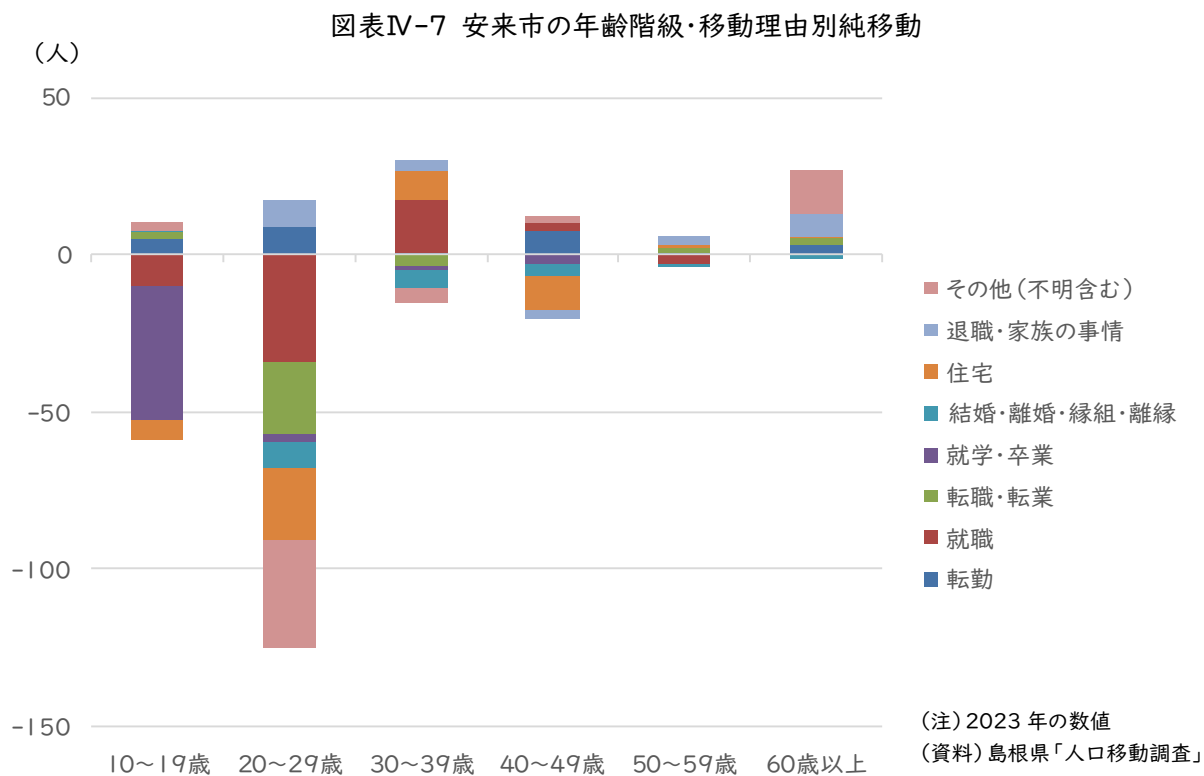
山陽：広島県、岡山県を含む

（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

移動理由としては、10代では就学・卒業が最も多くなっています。

20代では、就職、転職・転業、住宅を理由とする転出超過が多くなっています。一方で、転勤では転入超過になっています。

30代では、就職や住宅を理由とする転入超過になっています。



(2) 10代～20代の転入出

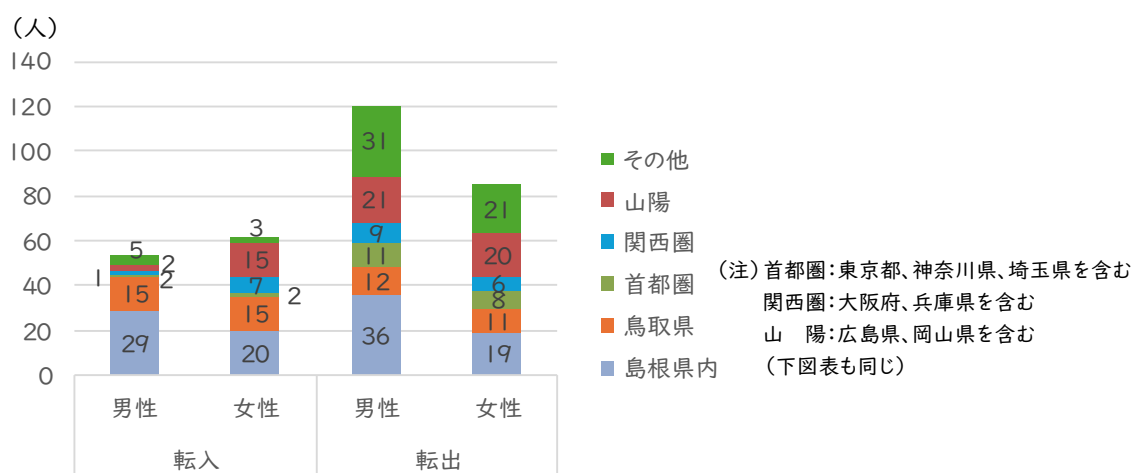
図表Ⅳ-5～7 のとおり、10代、20代の純移動のマイナスが大きくなっています。

10代では、島根県内と鳥取県及び山陽からの転入が多くなっており、転出としては島根県内や山陽の他、首都圏なども多くなっています。

20代でも同様に、島根県内と鳥取県及び山陽からの転入が多くなっています。特に山陽から女性の転入者が多くなっています。転出としては、島根県内、鳥取県、山陽の他、首都圏、関西圏が多くなっています。

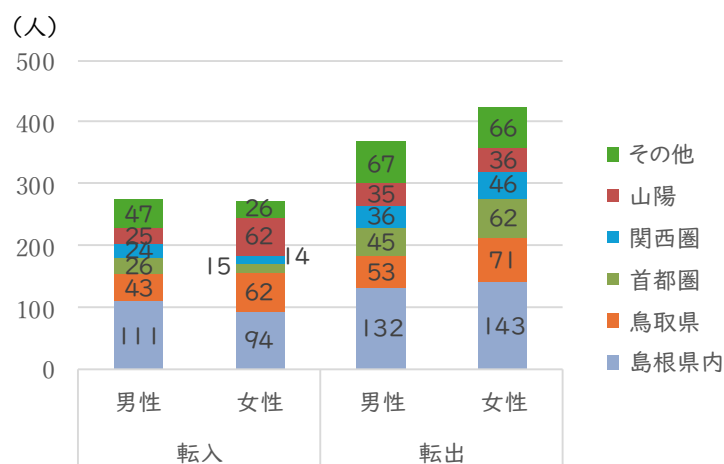
10代、20代の地域別移動では、島根県内や鳥取県及び山陽への移動量が大きく、この改善を図ることができれば、社会減の抑制につながると推測されます。

図表Ⅳ-8 10代の転入出数(2022、2023年の累計)



(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅳ-9 20代の転入出数(2022、2023年の累計)



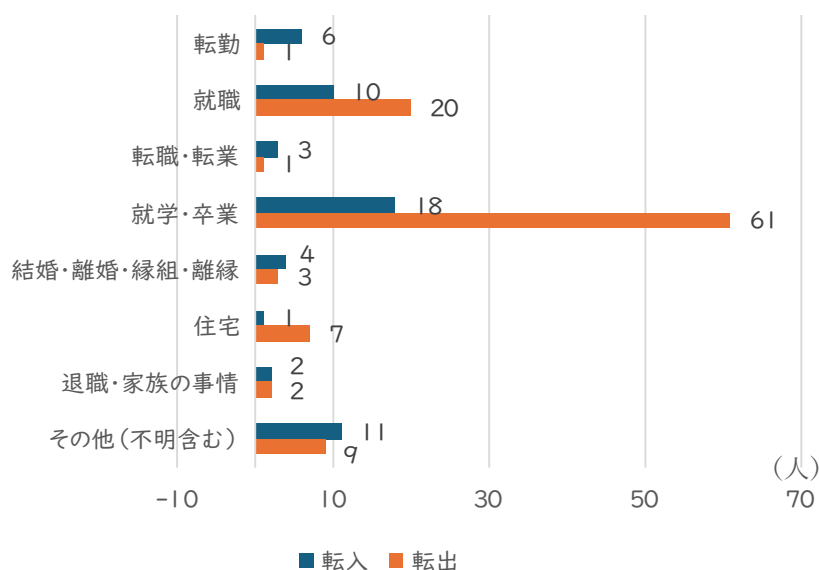
(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

10代の転出理由としては、就学・卒業が圧倒的に多く、通学できる高等教育機関が少ないことが転出超過の要因になっていると考えられます。

20代の転入については、就職・結婚・離婚・縁組・離縁を理由とするものが増えていますが、同様の理由でそれを上回る転出数になっています。特にその差が大きいのは、就職、転職・転業、住宅となっています。

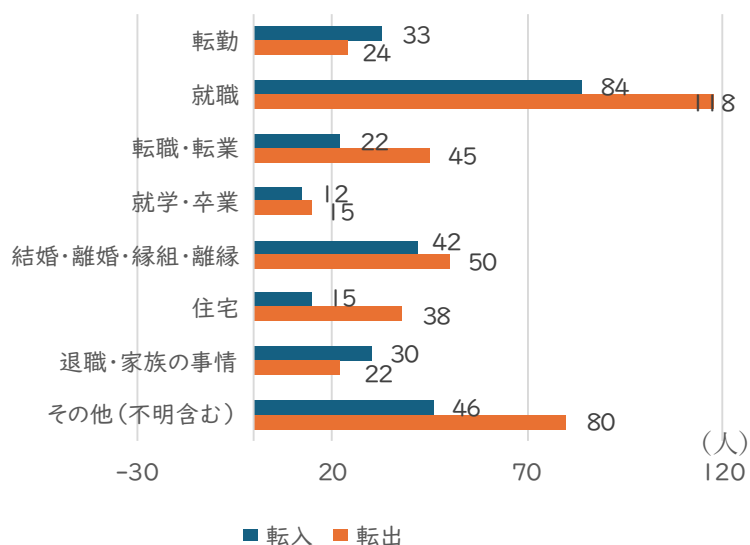
多様な働く場を確保し、雇用に関するバランスを改善するとともに、良好な住宅供給を行い、転出を抑制できれば、社会減の抑制につながると推測されます。

図表Ⅳ-10 10代の転入出理由(2023年)



(資料) 島根県「人口移動調査」

図表Ⅳ-11 20代の転入出理由(2023年)



(資料) 島根県「人口移動調査」

V. 安来市の目標人口

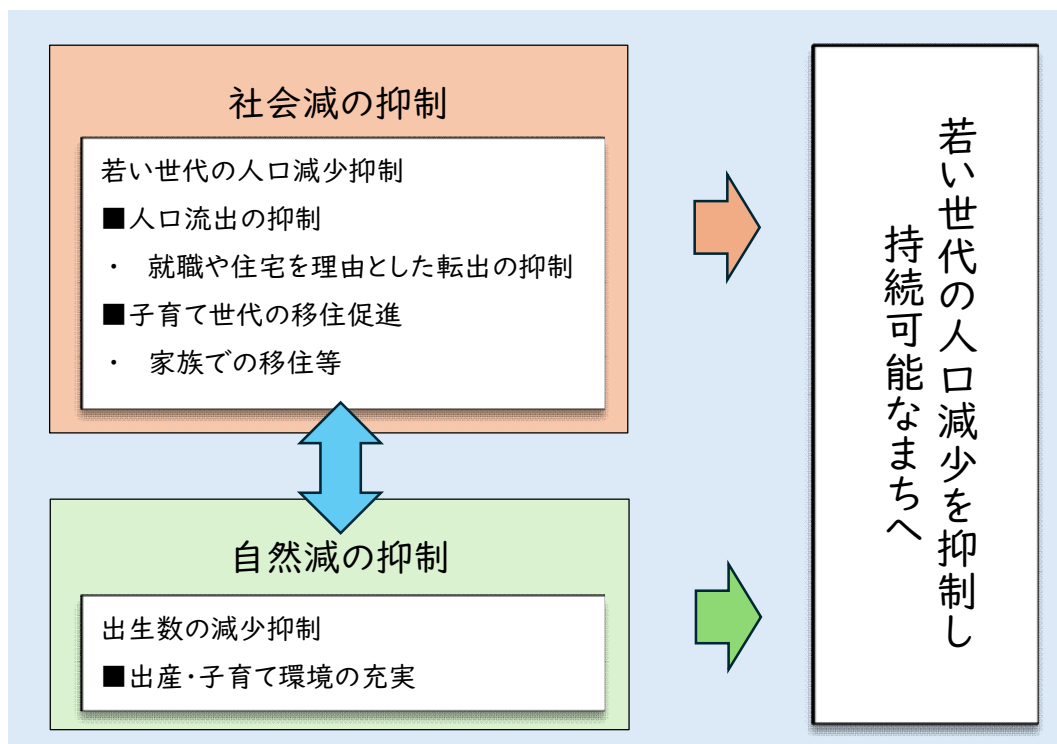
1. 持続可能なまちであるために

これまでみてきたように、安来市の人口は、「自然増減」「社会増減」とともにマイナスとなっており、将来にわたっても減少傾向が続く見通しとなっています。特に老年人口がピークを迎えた現時点においては、当面の間自然減少は抑制し難い状況にあります。今後、持続可能なまちであるためには、将来の安来市を担っていく世代を安定的に確保していく必要があります。

そのためには、現時点で人口が少ない状態になっている20代～40代を補完していく必要があります。この世代が多くなることで、出生数の減少抑制や維持にも寄与すると想定されます。特に出生数(子ども)の減少は、学校施設等のインフラや、将来の人口(愛着をもって安来市に住むことを選択する人)にも影響を及ぼすことから、持続可能なまちづくりを推進していく上では重要なポイントになります。

しかし、ライフスタイルの多様化と現状の年齢構成から、出生数の改善を直ちに達成することは困難な状況にあります。そこで、子どもを産み・育てたいという希望を持っている人が、安心して出産・子育てができる環境づくりに注力するとともに、子育て世代の人口減少を抑制できるように、人口の流出抑制と移住促進を図ることが必要です。

図表V-1 人口対策のイメージ図



出生数が減少している要因としては、子育て世代層（20代から40代）の人口が減少していることが大きいと考えられます。未婚率の高さ、初婚年齢の高さ、出産数の減少などによる合計特殊出生率の低下がありますが、これらへの直接的な対策を講じることは困難なことから、出産・子育て環境の充実や広報の充実を図ることで、出生数の減少抑制を目指します。

「社会増減」のマイナスに対しては、10代～20代の転出超過を抑えなければなりません。10代は高校卒業後の就学が、20代は大学、短大等卒業後の就職が主な転出理由となっています。安来市内から通える大学、短大等が限られていることから、高校卒業後に就学するために、一定数が市外へ流出することは避けられません。

したがって、これらの層は、大学、短大等を卒業するタイミングでどれだけ戻ってきもらえるかが重要となります。雇用環境を整備するとともに、ふるさととしての魅力を高め、就学のために転出した若者が、安来市に戻ってくる流れを作ることが必要となります。

そのためには、学生時代に如何にして、ふるさととしての魅力を伝え、愛着を感じてもらうかが重要になります。

中高生の将来の居住意向は次のとおりであり、概ね全体の1/3が市内居住の意向があります。これらを出発点として、今後この数値が上昇していくように対策を講じていくことが、持続可能なまちづくりにつながっていくものと考えます。

図表V-2 中学生の定住意向

中学校卒業後の進路 (問4)	高校等卒業後の進路 (問5)	大学等卒業後の進路 (問6)	将来 (問7)	最終的な定住意向
進学:408人 就職:市内居住 14人 就職:市外居住 19人 未定:96人 無回答:5人	進学:市内居住 49人 進学:市外居住 140人 就職:市内居住 33人 就職:市外居住 24人 未定:156人 無回答:6人	就職:市内居住 31人 就職:市外居住 80人 未定:72人 無回答:6人	市内居住:104人 市外居住:103人 未定:235人 無回答:5人	市内居住:182人 (33.6%(63.9%※)) 市外居住:103人 (19.0%(36.1%※)) 未定:235人(43.4%) 無回答:22人(4.1%)

※未定、無回答を除いた割合(下図表も同じ)

(資料)2024年「第3次安来市総合計画策定に係る中学生アンケート」

図表V-3 高校生の定住意向

高校等卒業後の進路 (問4)	大学等卒業後の進路 (問5)	将来 (問6)	最終的な定住意向
進学:市内居住 76人 進学:市外居住 245人 就職:市内居住 34人 就職:市外居住 38人 未定:116人 無回答:13人	就職:市内居住 43人 就職:市外居住 154人 未定:117人 無回答:7人	市内居住:96人 市外居住:105人 未定:213人 無回答:11人	市内居住:173人 (33.1%(62.2%※)) 市外居住:105人 (20.1%(37.8%※)) 未定:213人(40.8%) 無回答:31人(5.9%)

(資料)2024年「第3次安来市総合計画策定に係る高校生アンケート」

2. 指標とする人口について

指標とする人口としては、5年ごとに実施される国勢調査と、毎月集計されている住民基本台帳による人口があります。

国勢調査は、住民票があるかどうかに関わらず、10月1日時点でその場所に一定期間居住している人が対象になります。かつては、全体調査で居住者のほとんどが回答していましたが、アンケート方式のため、近年では個人情報の保護や流出を懸念し、不十分な回答（年齢など）も多くなっている傾向があります。

一方、住民基本台帳人口は、一定期間の就学や就業の場合は、住民票の異動をしないこともあり、実際の人数と異なることも想定されます。

直近の2020年（令和2年）10月1日前後のそれぞれの人口は以下のとおりであり、全体として800人程度住民基本台帳人口が多い数値になっています。特に15～29歳までの人口の乖離が大きくなっています。

この度の人口ビジョンの見直しにおいては、毎年、毎月及び1歳刻みでの人口など、きめ細やかに指標数値が把握できる住民基本台帳人口を指標人口として設定します。

また、基準とする月は、住民基本台帳人口移動報告年報の集計範囲を考慮するとともに、施策効果などを検証し、次年度の対策に反映するため、12月末日人口とします。

図表V-4 安来市 国勢調査人口と住民基本台帳人口の比較

年齢区分	人口全体			男性人口			女性人口		
	国勢調査	住民基本台帳	差	国勢調査	住民基本台帳	差	国勢調査	住民基本台帳	差
0～4歳	1,184	1,217	33	611	616	5	573	601	28
5～9歳	1,445	1,431	▲ 14	734	732	▲ 2	711	699	▲ 12
10～14歳	1,652	1,672	20	861	876	15	791	796	5
15～19歳	1,616	1,747	131	843	896	53	773	851	78
20～24歳	1,220	1,510	290	618	766	148	602	744	142
25～29歳	1,321	1,415	94	686	737	51	635	678	43
30～34歳	1,468	1,486	18	760	771	11	708	715	7
35～39歳	1,828	1,860	32	930	962	32	898	898	0
40～44歳	2,235	2,264	29	1,149	1,186	37	1,086	1,078	▲ 8
45～49歳	2,549	2,594	45	1,306	1,333	27	1,243	1,261	18
50～54歳	2,054	2,081	27	1,045	1,072	27	1,009	1,009	0
55～59歳	2,216	2,200	▲ 16	1,098	1,085	▲ 13	1,118	1,115	▲ 3
60～64歳	2,401	2,384	▲ 17	1,219	1,211	▲ 8	1,182	1,173	▲ 9
65～69歳	2,901	2,892	▲ 9	1,430	1,423	▲ 7	1,471	1,469	▲ 2
70～74歳	3,440	3,526	86	1,646	1,679	33	1,794	1,847	53
75～79歳	2,397	2,334	▲ 63	1,074	1,054	▲ 20	1,323	1,280	▲ 43
80～84歳	2,171	2,176	5	865	881	16	1,306	1,295	▲ 11
85～89歳	1,714	1,681	▲ 33	593	570	▲ 23	1,121	1,111	▲ 10
90～94歳	879	885	6	220	227	7	659	658	▲ 1
95歳以上	371	385	14	55	51	▲ 4	316	334	18
合計	37,062	37,740	678	17,743	18,128	385	19,319	19,612	293

国勢調査：2020年10月1日時点

住民基本台帳：2020年12月31日時点

3. 自然減少抑制の目標

社人研が示している現状すう勢の合計特殊出生率は、2025 年（令和 7 年）で 1.41、2045 年（令和 27 年）で 1.50 に設定されていますが、安来市としては、島根県創生計画で示されている将来の合計特殊出生率の目標設定と同等とし、**2045 年（令和 27 年）までに人口置換水準の 2.07 を達成し、子どもの数（出生数）の減少抑制を目指します。**

なお、生残率については大きな改善は困難であることから、現状すう勢の数値を踏襲します。

しかし、社会移動の改善がなければ、改善効果は 50 人程度であり、自然減少を大きく改善することにはつながりません。従って、社会移動を改善することが、持続可能なまちづくりにとって重要なポイントになります。

図表 V-5 合計特殊出生率と出生数の想定

区分		2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年	2070 年
合計特殊出生率	現状すう勢	1.41	1.45	1.49	1.49	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	出生率改善	1.52	1.65	1.79	1.93	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
出生数	現状すう勢	188	173	164	151	128	113	97	85	76	69
	出生率改善	203	196	197	195	179	160	142	131	126	121
	改善効果	15	24	33	44	51	47	45	46	50	52

4. 社会減少抑制の目標

前述したように、安来市の若い世代（子育て世代）の人口減少を抑制していくためには、社会減の抑制を欠かすことはできません。社会増減のマイナス幅を圧縮し、社会増へ転換することを目指します。

社会移動の改善についても、島根県創生計画で示されている改善目標を踏襲し、**2040 年（令和 22 年）には社会移動の概ねゼロを目標に設定します。**そのために、就職や住宅を理由とする転出を抑制するとともに、若い世代（子育て世代）の移住促進を積極的に推進します。

出生数を確保しつつ、社会移動をゼロにするための一つの目安としては、現状の転入出（純移動率は現状すう勢を踏襲）に加え、例えば、以下に示すように毎年 30 組 50 人の転入が加算されれば実現できます。

図表 V-6 社会移動の改善目標数

区分	組	0～9 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	人数計
15～19 歳の I ターン就業者	4		4				4
20 歳代の UI ターンの就業者、夫婦等	14			14			14
30 歳代の夫婦等	3				6		6
30 歳代の夫婦等+子ども 1 人（5～9 歳）	2	2			4		6
30 歳代の夫婦等+子ども 2 人（5～9 歳）	1	2			2		4
40 歳代の夫婦等	3					6	6
40 歳代の夫婦等+子ども 1 人（10～14 歳）	2		2			4	6
40 歳代の夫婦等+子ども 2 人（10～15 歳）	1		2			2	4
合計	30	4	8	14	12	12	50

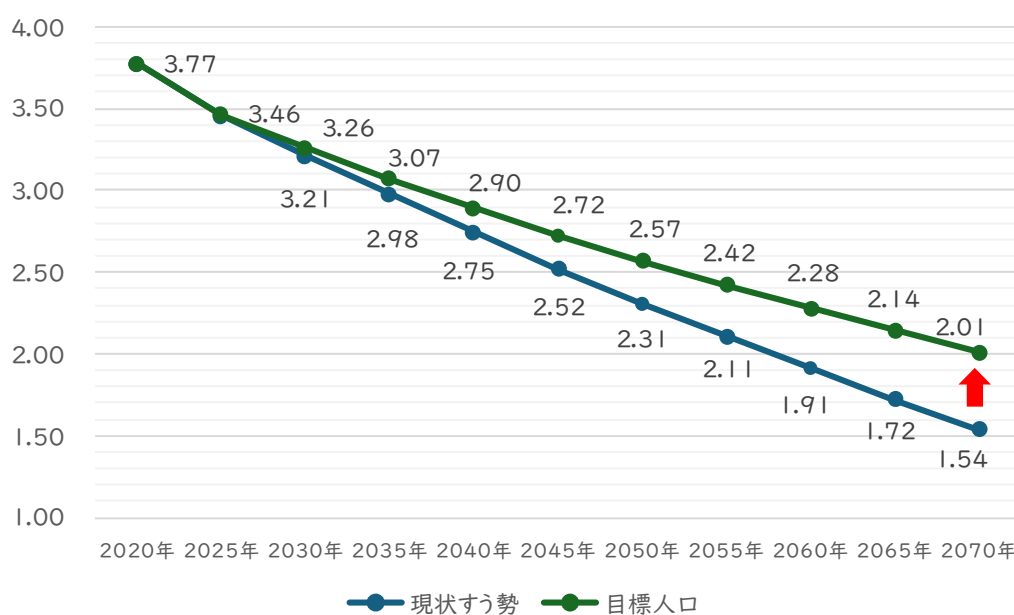
5. 安来市の目標人口

(1) 総人口

合計特殊出生率を2045年(令和27年)までに段階的に2.07にすることを達成するとともに、2040年(令和22年)には社会移動概ねゼロを達成し、2070年(令和52年)において概ね20,100人の人口を維持することを目標とします。

(万人)

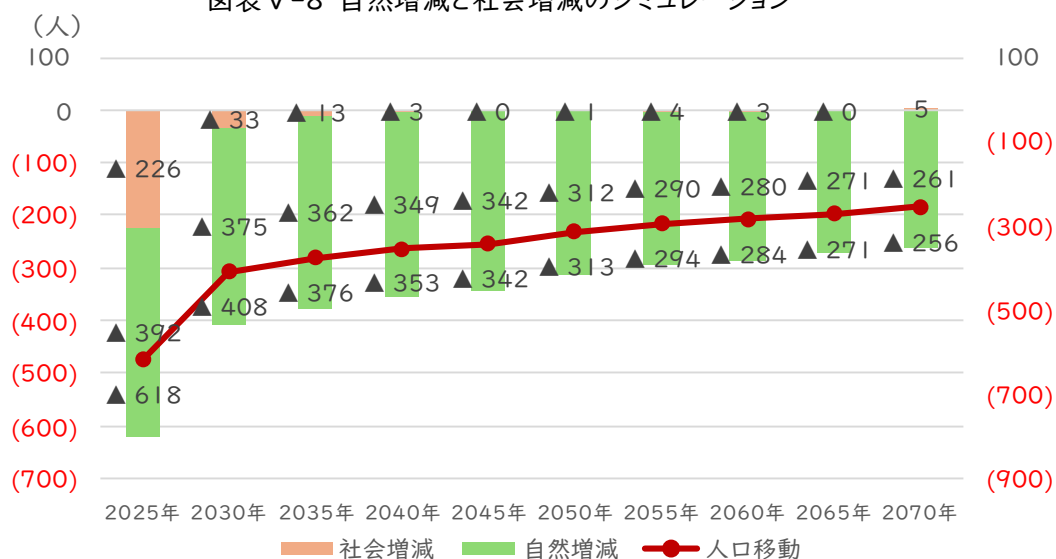
図表V-7 目標人口



(2) 自然増減と社会増減

目標人口を達成するときの自然増減と社会増減は、以下のとおりとなります。これを指標として進捗状況を検証し、さらなる対策を実施していくものとします。

図表V-8 自然増減と社会増減のシミュレーション



(3) 出生数

出生数としては、以下に示すとおり、2045 年（令和 27 年）までは概ね 200 人前後を維持することを目指します。また、学校を維持していくためにも、社会移動も含めて、0～4 歳児の子ども数は、2045 年（令和 27 年）までは概ね 1,000 人程度を維持することを目指します。

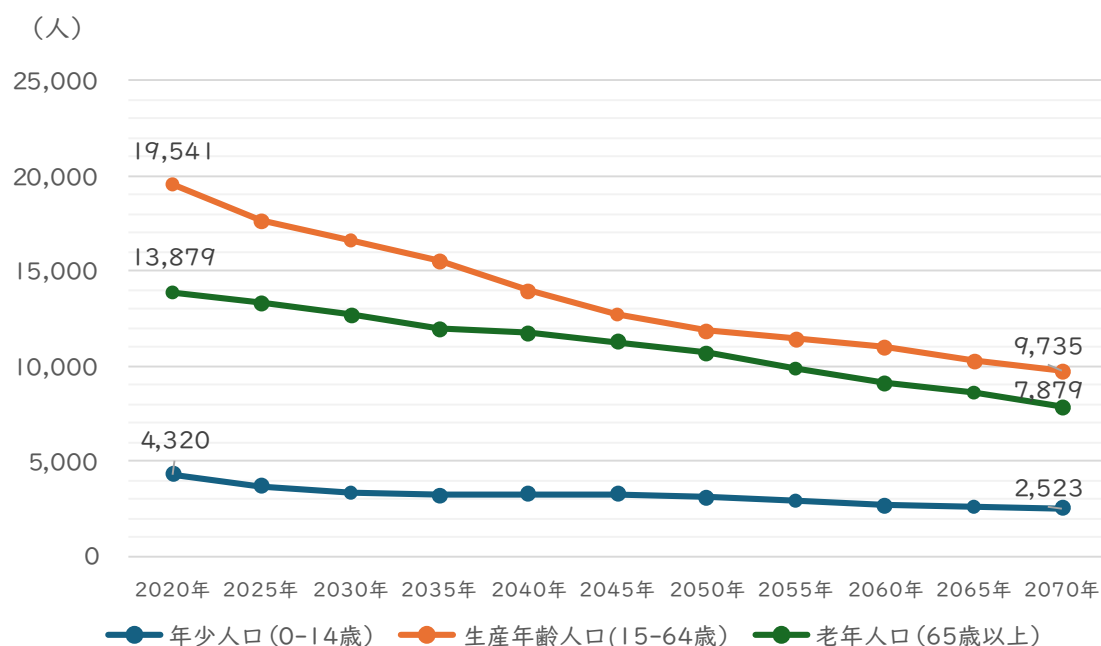
図表 V-9 目標出生数

	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年	2070 年
出生数	203 人	202 人	207 人	212 人	201 人	185 人	169 人	161 人	160 人	158 人
0～4 歳児	1,015 人	1,008 人	1,037 人	1,058 人	1,004 人	926 人	847 人	806 人	798 人	789 人

(4) 年齢構成

年齢構成としては、年少人口をできるだけ維持しながら、生産年齢人口の減少抑制に努め、2070 年（令和 52 年）の高齢化率を概ね 40%までに抑えることを目指します。

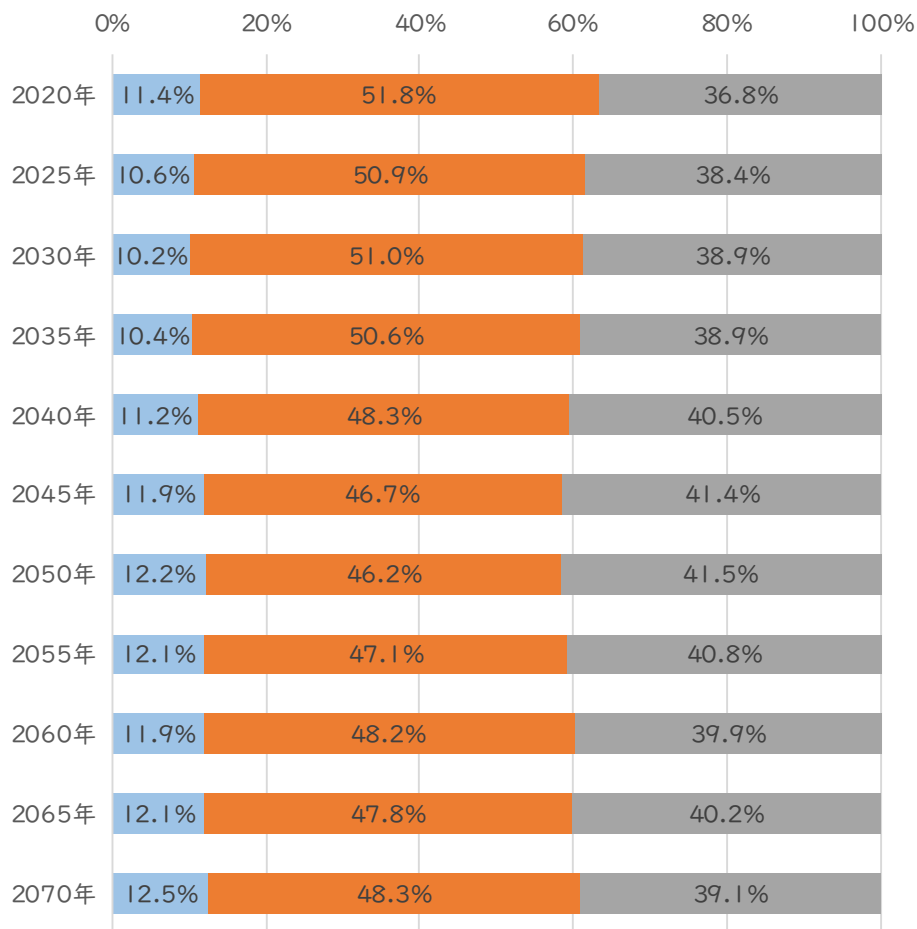
図表 V-10 年齢区分別の人口推移



単位：人

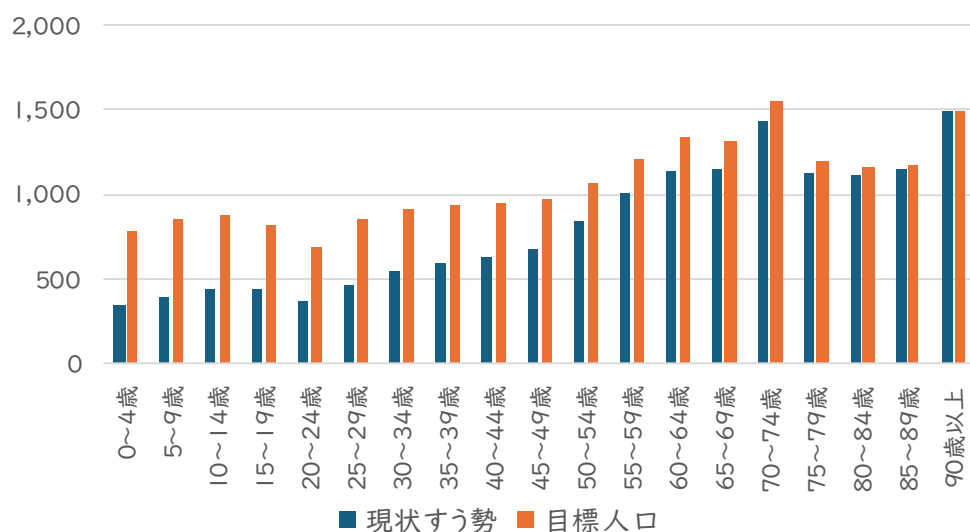
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年	2070 年
年少人口 (0-14 歳)	4,320	3,683	3,317	3,200	3,246	3,247	3,137	2,922	2,717	2,584	2,523
生産年齢人口 (15-64 歳)	19,541	17,644	16,619	15,558	13,971	12,717	11,874	11,397	10,982	10,234	9,735
老年人口 (65 歳以上)	13,879	13,319	12,666	11,962	11,737	11,280	10,663	9,880	9,079	8,600	7,879
合計	37,740	34,645	32,602	30,720	28,954	27,244	25,674	24,200	22,778	21,419	20,137

図表V-11 年齢構成の推移



■ 年少人口 (0-14歳) ■ 生産年齢人口 (15-64歳) ■ 老年人口 (65歳以上)

図表V-12 現状すう勢と目標人口の比較 (2070年 (令和52年))



■ 現状すう勢 ■ 目標人口